

婦人労働調査資料第35号

女子保護の概況

— 昭和 34 年 —

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和29年以来毎年労働基準法における母性保護規定を中心に、女子労働者保護の実情を調査しているが、この報告書は、昭和34年における女子労働者保護の状況およびその付帯調査として事業場における男女労働者の待遇についてその実情を調査した結果をとりまとめたものである。

近年女子の労働市場への進出の増加に伴ない、母性保護についての関心がいちじるしく高まってきているが、この報告書が事業場における女子労働者保護のための参考となれば幸である。最後に、この調査の実施に際して協力を頂いた事業場の各位に深く感謝する次第である。

なお本報告書に付録として報告した「労働基準法中女子に関連の深い規定の送致事例」は、労働基準局に集められた報告を一部抜萃したもので本報告書「女子保護実施状況調査」とは直接関係なく、従来は全国の婦人少年室からの報告を別箇の小冊子にまとめて報告していたものである。

労働省婦人少年局

目 次

は し が き

女子保護実施状況調査

調査の概要	1
一 調査目的	1
二 調査対象及び調査方法	1
三 調査期間	1
四 調査項目	1
調査結果の概要	2
一 女子労働者数の推移	2
二 女子保護実施状況	4
(1) 産前休業	4
(2) 産後休業	4
(3) 生・死産別件数	5
(4) 妊娠又は分娩による退職状況	5
(5) 産前における軽易業務転換状況	5
(6) 育児時間	6
(7) 生理休暇	6
三 労働協約、就業規則、その他の規則における男女労働者の待遇に関する規定	8
(1) 総則的規定	8
(2) 初任給、昇給、各種手当に関する規定	8
(3) 職階制、身分制における格付、昇格に関する規定	10
(4) 教育、訓練に関する規定	10

〔附〕 労働基準法中女子に関連の深い規定の送致事例

本文中統計表

第1表	産業別、女子労働者の占める割合 (%)	2
第2表	産業別、女子労働者の中に占める有夫者の割合 (%)	2
第3表	産業別、女子労働者の退職率 (%)	3
第4表	規模別、妊娠又は分娩による退職者の数 (%)	5
第5表	年別、退職別、妊娠又は分娩による退職者数 (%)	5
第6表	規模別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数 (%)	6
第7表	規模別、軽易業務転換者数 (%)	6
第8表	規模別、育児時間請求者数 (%)	6
第9表	規模別、生理休暇請求実人員数 (%)	6
第10表	総則的規定に関する規模別、規定の有無別事業場数	9
第11表	初任給、昇給、各種手当に関する規模別、規定の有無別事業場数 (%)	9
第12表	初任給、昇給各種手当に関する規模別、規定内容別事業場数 (%)	9
第13表	職階制、身分制に関する規模別、規定の有無別事業場数 (%)	9
第14表	格付、昇格に関する規模別、規定の内容別事業場数 (%)	10
第15表	教育、訓練に関する規模別、規定の有無別事業場数 (%)	10

本文中統計図

第1図	規模別女子労働者の占める割合	3
第2図	規模別女子労働者の中に占める有夫者の割合	3
第3図	規模別有夫者数の増加の割合	3
第4図	規模別産前休業日数	4
第5図	規模別産後休業日数	4

統計表

第1表	調査事業場数	17
第2表	調査事業場の労働者数	19
第3表	女子労働者数および有夫者数	20
第4表	労働者数の推移	22
第5表	産前休業者数及び休業日数	24
第6表	産後休業者数及び休業日数	26
第7表	生・死産別件数	28

第8表	妊娠又は分娩による退職状況	30
第9表	産前における軽易業務転換状況	32
第10表	育児時間請求状況	34
第11表	生理休暇請求状況	36
第12表	労働協約、就業規則その他の規則における男女労働者の待遇に関する規定からみた事業場数	
その1	総則的規定	38
その2	初任給、昇給、各種手当に関する規定	40
その3	職階制、身分制における格付、昇格に関する規定	42
その4	教育、訓練に関する規定	44
附 録 調 査 票		46
記 入 心 得		49

調 査 の 概 要

一 調 査 目 的

労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の母性保護規定の実施状況並びに労働協約、就業規則その他の規則における男女労働者の待遇に関する実情を把握して、女子労働者保護の参考に資することを目的としている。

二 調 査 対 象 及 び 調 査 方 法

調査対象事業場は、下記調査項目1～7については、農業、林業、漁業及び公務を除く全産業の、常時30人以上の労働者を使用する労働基準法適用事業場（註）、調査項目8については、更にこれより官公営事業を除いた事業場とし、規模別に、次の割合で任意に抽出した7,348の事業場に対し、調査票（附録調査票参照）を送付し、必要事項を記入のうえ提出方を依頼した。

30人～99人	1/4
100人～499人	1/6
500人以上	1/2

回収された調査票のうち、記入不備の調査票を除いて、調査項目1～7については3,789の事業場が、調査項目8については3,418の事業場がそれぞれ集計の対象となった。なお、調査結果の数値は、30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。

註 産業分類は、昭和32年5月改訂の「日本標準産業分類」による。

三 調 査 期 間

昭和34年1月1日から同年12月31日までの1ヵ年間である。

四 調 査 項 目

主な調査項目は次のとおりである。

- 1 労働者数
- 2 産前産後休業
- 3 生・死産別件数
- 4 妊娠又は分娩による退職者数
- 5 産前における軽易業務への転換
- 6 育児時間
- 7 生理休暇
- 8 労働協約、就業規則その他の規則における男女労働者の待遇

調査結果の概要

一 女子労働者数の推移

昭和34年12月31日現在で、調査対象事業場の労働者の中に占める女子労働者の割合は29.8%とこれまでの最高を示している。これは30年25.4%、31年26.3%、32年25.5%、33年27.7%と大体逐年上昇を続けた傾向がまだ続いていることを示している。これを産業別にみると、サービス業、卸売業、小売業、金融及び保険業等の第3次産業の分野に女子労働者の割合が高い(第1表)。規模別では、30人~99人が32.6%、100人~499人が33.8%、500人以上が23.8%で、500人以上の大規模事業場では女子労働者の占める割合は低い(第1図)。

次に、女子労働者の中に占める有夫者の割合をみると、30年15.0%、31年16.2%、32年17.4%、33年17.2%とこれまでの上昇傾向が33年に至つて一時停止したが、34年には17.8%と再び上昇に転じた。産業別では、鉱業、電気・ガス・水道業、建設業、運輸通信業等女子労働者の割合の低い産業で有夫者の割合が高く(第2表)、また、規模別では、30人~99人が23.7%、100人~499人が17.6%、500人以上が10.8%と、大規模事業場はその割合が低くなっていること(第2図)は従来の結果と変わりが無い。

調査対象事業場における昭和34年1か年間の労働者数の推移をみると、男子労働者は5.0%の増加、女子労働者は8.7%の増加、有夫者は14.7%の増加と、33年の増加がそれぞれ1.1%、0.4%、7.7%であつたのに比較してかなりの高率を示している(第3図)。

女子労働者の増加の割合を規模別にみると、30人~99人で5.7%、100人~499人で8.3%、500人以

第1表 産業別、女子労働者の占める割合(%)

年 別	34年	33年	32年	31年	30年
産業別	%	%	%	%	%
総 数	29.8	27.7	25.5	25.8	25.4
サービス業	49.5	43.2	44.8	47.1	51.7
卸売業、小売業	40.2	35.9	37.2	35.6	37.8
金融及び保険業	38.6	36.2	36.6	35.1	36.9
製造業	33.8	31.2	30.9	30.1	31.5
不動産業	27.0	23.4	21.0	22.0	29.2
運輸通信業	17.5	14.6	12.6	12.7	13.1
電気・ガス、水道業	9.6	9.2			
建設業	12.5	11.1	10.1	9.4	9.6
鉱 業	7.6	8.5	9.0	7.9	6.1

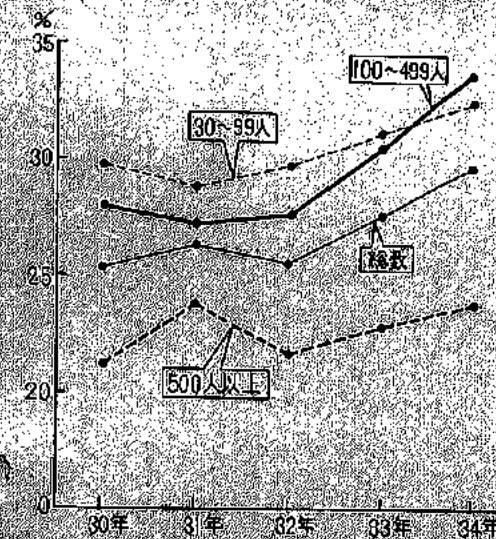
(各年とも12月31日現在の労働者総数=100)

第2表 産業別、女子労働者の中に占める有夫者の割合(%)

年 別	34年	33年	32年	31年	30年
産業別	%	%	%	%	%
総 数	17.8	17.2	17.4	16.2	15.0
鉱 業	35.1	36.1	32.5	33.0	31.3
建設業	30.0	26.6	28.4	21.7	21.5
運輸通信業	23.1	23.1	26.1	22.9	20.6
電気・ガス、水道業	33.4	32.7			
サービス業	21.8	22.0	23.5	24.1	19.9
金融及び保険業	20.5	21.2	21.5	18.1	15.0
製造業	16.2	15.4	15.5	13.7	13.5
不動産業	15.8	15.4	4.1	11.3	10.5
卸売、小売業	12.4	10.6	9.2	9.6	6.1

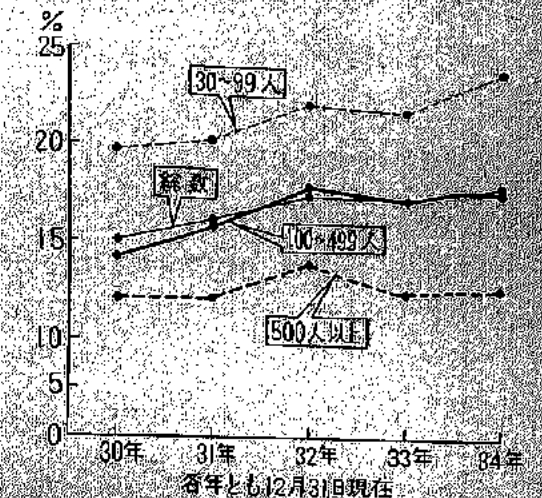
(各年とも12月31日現在)

第1図 規模別、女子労働者の占める割合(%)

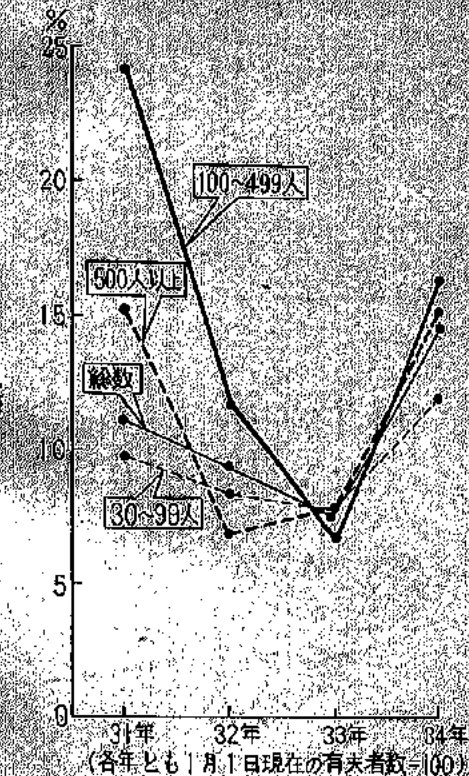


(各年とも12月31日現在の労働者数=100)

第2図 規模別、女子労働者の中に占める有夫者の割合(%)



第3図 規模別、有夫者数の増加の割合(%)



(各年とも1月1日現在の有夫者数=100)

第3表 産業別、女子労働者の退職率(%)

年 別	34年	33年	32年
産業別	%	%	%
総 数	22.2	21.8	20.8
製造業	25.7	25.1	26.9
建設業	24.7	30.1	26.9
鉱 業	20.0	18.2	15.2
卸売小売業	18.0	20.3	21.4
不動産業	16.7	23.7	17.4
金融及び保険業	14.1	17.1	11.8
サービス業	13.2	14.8	15.4
運輸通信業	13.2	12.6	
電気・ガス、水道業	8.6	9.2	

退職率 = $\frac{\text{昭和34年中の退職者数}}{\text{昭和34年1月1日現在の労働者数}} \times 100$

上で12.3%と大規模事業になるほど増加率の高いのが34年のきつ立つた特長で、これは33年において、500人以上の規模で33.9%の減少をみたと対照的な対象をなしている。産業別では鉱業、電気・ガス・水道業で33年に引き続いて減少しているのに対して、建設業、製造業、金融及び保険業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業、運輸通信業の順に10~15%の増加を示している。

最後に、昭和34年1か年間に退職した女子労働者の全女子労働者（昭和34年1月1日現在）に対する割合をみると、全体では22.2%と32年の20.8%、33年の21.8%をいずれも上回っている。これを規模別にみると、30人～99人が22.7%、100人～499人が24.1%、500人以上が18.7%となっており、また産業別では、製造業、建設業、飲業、卸売業、小売業、等が退職率の高い産業となつている（第3表）。

二 女子保護実施状況

(1) 産前休業

昭和34年1か年間に産前休業者の女子労働者（昭和34年1月1日現在）の中に占める割合は2.1%（33年は2.0%）、有夫者に対しては12.4%（12.5%）であつた。

有夫者の中に占める産前休業者の割合を規模別にみると、30人～99人が9.3%（92年は9.5%）、100人～499人が12.8%（13.2%）、500人以上が16.8%（17.1%）と大規模事業場ほどその割合は高くなつている。

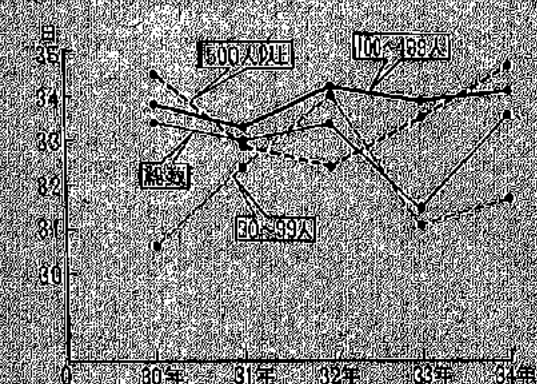
産前休業者を休業日数6週間以内のものと6週間をこえるものとに分けてみると、前者が75.4%、後者が24.6%で、規模別では、30人～99人が74.8%と20.7%、100人～499人が74.8%と21.8%、500人以上が76.8%と21.2%となっており、従前からの調査結果と大體同じ傾向を示し、事業場の規模による顕著な差はみられない。

1人平均産前休業日数は88.6日で、規模別にみると、30人～99人が91.7日、100人～499人が84.1日、500人以上が81.7日と、これも事業場の規模による差は少なく（第4図）、産業別でも、最高のサービス業41.4日から最低の電気・ガス・水道業の27.6日の間で、各産業とも大體平均日数に近い日数になつている。

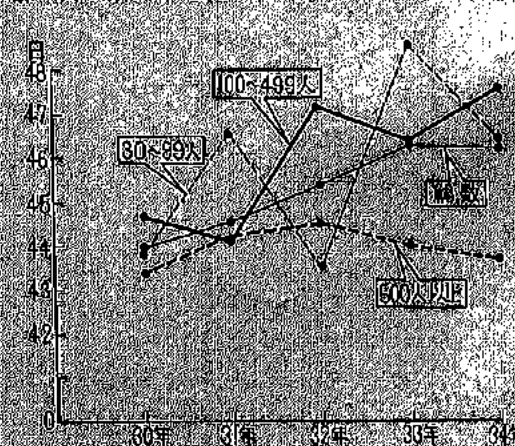
(2) 産後休業

産後休業者を休業日数別にみると、5週間～6週間の者が80.5%、6週間をこえる者19.5%で、33年まで6週間をこえる者の割合が逐年増加していたが、34年は若干減少している点が注目される。規模別では、30人～99人で5～6週間の者80.4%、6週間をこえる者19.6%、100人～499人で

第4図 規模別、産前休業日数



第5図 規模別、産後休業日数



は57.0%と38.8%、500人以上では、66.0%と29.7%と、休業日数6週間をこえる者の割合は、100人～499人の規模で著しく高くなつてきているのが注目される。

1人平均産後休業日数は46.2日で大體33年と同じ水準を維持している（第5図）。規模別では、30人～99人が46.4日と33年を若干下回り、100人～499人では47.6日と逆に若干上回つており、500人以上が47.3日となつている。産業別にみると、建設業の61.9日、サービス業の54.3日が前年より10日以上上回つてゐるのを別にすれば、以下製造業の46.1日から最低の金融保険業の42.2日に至るまで各産業とも大した差はない。

(3) 生・死産別件数

出産の中に占める死産の割合は、6.7%で、規模別では、30人～99人が6.5%、100人～499人が7.8%、500人以上が6.0%であり、産業別では、電気・ガス・水道業の10.4%、飲業の9.1%が高くなつてゐる。

なお、厚生省の全国調査によると、昭和34年中における出産（1,834,941件）に対する死産（185,098件）の割合は10.1%となつてゐる。

(4) 妊娠又は分娩による退職状況

昭和34年1か年間に妊娠又は分娩による退職者は、妊産婦の41.8%と前回の調査結果よりも多い。

これを産業別にみると、前回の調査結果と同じく、卸売、小売業の61.8%、建設業の55.8%、製造業の48.4%等で退職者の割合が高く、規模別でも同様に、小規模事業場ほど退職者の割合が高い（第4表）。

次に、妊産婦の退職者を退職時期別にみると、産後休業後の退職者が46.2%、産前休業前の退職者が42.5%、産前産後休業中の退職者が11.3%となつており、前年に引き続いて産前休業前の退職者が増加の傾向を示している（第5表）。更に、これを規模別にみると、30人～99人では産前休業前の退職者の割合は産後休業後の退職者の割合よりも多いが、大規模事業場になる程逆に産後休業後の退職者の割合が高くなつてゐる。

第4表 規模別、妊娠又は分娩による退職者数（%）

年 別	84年	83年	82年	81年	80年
規模別					
総 数	41.8	41.1	38.8	34.0	39.4
30人～99人	44.8	45.6	44.1	41.6	47.0
100人～499人	41.6	39.5	38.5	34.6	39.6
500人以上	39.0	39.1	34.8	28.6	34.2

（妊産婦数＝100）

(5) 産前における軽易業務転換状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は10.8%と前年の9.5%より高く、規模別では、大規模事業場ほど転換者の割合が低くなつてゐる（第7表）。産業別では、サービス業の13.8%、運輸通信業

第5表 年別、退職時期別、妊娠又は分娩による退職者数（%）

年 別	84年	83年	82年	81年	80年
規模別					
総 数	100	100	100	100	100
産前休業前の退職者	42.5	43.0	36.5	38.4	33.4
産前産後休業中の退職者	11.3	10.8	10.6	11.7	12.8
産後休業後の退職者	46.2	46.2	53.0	49.9	43.8

（妊産婦数＝100）

(女子) 創作数 = 190)

と500人以上の33.5%のわずかに3分の1にすぎない点が注目される（第9表）。

産業別では、運輸通信業の63.3%が特別に高い請求率を示しているほかは一般に低い。製造業は22.7%とはほぼ平均に近いが、その中のたばこ製造業は78.3%と32年の59%、33年の69.9%に引き続いて全産業の首位にある。請求率の低い産業としては、サービス業の6.5%、金融保険業の10.1%、建設業の11.5%があげられる。

請求1面当たりの平均休暇日数は1.5日、生理休暇請求女子1人当たりの年間平均請求回数4.5回で、これは33年の調査結果とほぼ同様である。

生理休暇の1年間の総日数を女子労働者1人当りにすると1.6日で、規模別みると、30人～99人が0.9日、100人～499人が1.6日、500人以上が2.3日以上と生理休暇請求者の割合の高い大規模事業場ほどその日数も多くなっている。

なお、調査対象事業場のうち女子労働者1人以上が生理休暇をとった事業場は30.0%で、83年の調査結果よりも低い割合になっている。

三 労働協約、就業規則、その他の規則における男子労働者の待遇

労働協約、就業規則その他の規則における男女労働者の待遇に関する規定についてみれば、憲法における法の下の男性の平等に関する条項及び労働基準法における男女同一賃金の原則に即していしよくする規定は、すべて無効であるが、この調査の結果によると、男女労働者の待遇に関して全然規定をしていないか、又は何らかの規定をおいている場合でも、積極的に男女平等をうたっているものが大多数であった。また、男女別の規定をおいているものについては、それぞれの規定を設けた根拠及びその内容が明瞭でないのも、これだけからは直ちに憲法又は労働基準法に違反すると判定を下すわけにはいかない。しかし、職務内容等に関する差等をあいまいにしたままで、男女間の賃金に差別をつけるような規定は、法の趣旨からいっても望ましいものとはいえない。

(1) 給 則 的 規 定

労働協約、就業規則、その他の規則の中の給則的部分において、男女労働者の待遇に関して何らかの規定をしている事業場数は、調査対象となった事業場全体の64.4%であった。これを規模別みると、30人～99人が63.0%、100人～499人が68.9%、500人以上が65.3%となり、産業別では、金融保険業73.7%、サービス業73.1%、運輸通信業の71.1%、卸売業小売業の69.7%等が割合が高くなっている。

次に、規定の内容についてみると、男女均等待遇を積極的に規定しているのが77.8%、男女別の規定があるのが15.7%となり、規模別では、男女均等待遇を定めている事業場は30人～99人が75.4%、100人～499人が81.4%、500人以上が86.8%と大規模事業場になるほど、その割合が高くなっているのに対して、男女別の規定がある事業場は、30人～99人が15.7%、100人～499人が14.2%、500人以上が9.8%と逆に事業場の規模が小になるほどその割合が高くなっているのが注目される（第10表）。

(2) 初任給、昇給、各種手当に関する規定

労働協約、就業規則その他の規則の中、初任給、昇給、各種手当に関する部分において、男女労働者の待遇に関して、何らかの規定を設けている事業場数は、調査対象となった事業場全体の64.8%であ

第10表 給則的規定に関する規模別、規定の有無別事業場数（%）

区 分	規 模 別	規 定 内 容				
		有	無	不明	有	無
		小計	男女均等待遇を定めている	男女別の規定がある	不明	不明
総 数		64.4	100	77.8	15.7	8.5
30人～99人		63.0	100	75.4	16.6	7.9
100人～499人		68.9	100	81.4	14.2	4.4
500人以上		65.3	100	86.8	9.8	3.4

（調査事業場数＝100）

つた。これを規模別みると、30人～99人では61.0%、100人～499人では72.5%、500人以上では68.3%となり、産業別では、金融保険業の79.3%、電気・ガス・水道業の75.0%、運輸通信業の74.6%、サービス業の74.1%等で割合が高くなっており、飲業の49.4%で割合が低くなっている。

次に、規定のある事業場のうち、規定の内容についてみると、男女同一賃金の規定を設けている事業場は63.8%、男女別の規定がある事業場は、31.7%となり、規模別では男女同一賃金の規定を設けている事業場は、30人～99人が64.4%、100人～499人が63.1%、500人以上が61.2%と大規模事業場になるほど割合が低くなっているのに対して、男女別の規定を設けている事業場は30人～99人が31.7%、100人～499人が32.4%、500人以上が34.6%と逆に規模が大になるほどその割合が高くなっている（第11表）。

また、男女別の規定を設けている事業場のうち規定の内容別の内訳を規模別にみると、初任給について男女別の規定を設けている事業場は、総数で72.1%、30人～99人で67.4%、100人～499人で79.9%、500人以上で74.8%となり、昇給について男女別の規定を設けている事業場は、総数で53.8%、30人～99人で53.8%、100人～499人で55.3%、500人以上で43.9%、また各種手当について男女別の規定を設けている事業場は、総数で53.8%、30人～99人で58.4%、100人～499人で49.4%、500人以上で31.7%であった（第12表）。

第12表 初任給、昇給、各種手当に関する規模別規定内容別事業場数（%）

区 分	規 模 別	規 定 内 容			
		初任給	昇 給	各 種 手 当	不 明
総 数		72.1	53.8	53.8	8.9
30人～99人		67.4	53.8	55.4	10.0
100人～499人		79.9	55.3	49.4	7.2
500人以上		74.8	43.9	31.7	6.6

（調査事業場数＝100）

第11表 初任給、昇給、各種手当に関する規模別、規定の有無別事業場数（%）

区 分	規 模 別	規 定 内 容				
		有	無	不明	有	無
		小計	男女同一賃金の規定がある	男女別の規定がある	不明	不明
総 数		64.8	100	63.8	31.7	4.6
30人～99人		61.0	100	64.4	31.7	4.6
100人～499人		72.5	100	63.1	32.4	4.5
500人以上		68.3	100	61.2	34.6	4.2

（調査事業場数＝100）

第13表 階級制、身分制に関する規模別、規定の有無別事業場数（%）

区 分	規 模 別	規 定 内 容				
		有	無	不明	有	無
		小計	男女同一賃金の規定がある	男女別の規定がある	不明	不明
総 数		40.8	100	13.8	83.9	2.9
30人～99人		35.0	100	15.0	81.0	3.0
100人～499人		49.0	100	10.6	85.2	2.3
500人以上		65.0	100	12.1	65.0	1.5

（調査事業場数＝100）

(8) 職階制、身分制における格付、昇格に関する規定

労働協約、就業規則、その他の規則の中、職階制、身分制における格付、昇格に関する部分において、男女労働者の待遇に関して何らかの規定をしている事業場数は、調査対象となつた事業場全体の40.3%であつた。これを規模別にみると、30人～99人では35.3%、100人～499人では49.0%、500人以上では56.3%となり、産業別では、金融保険業の63.5%、サービス業の60.0%、電気・ガス・水道業の57.8%等で割合が高くなつており、鉱業の32.9%、製造業の32.4%等が低くなつてゐる。

次に、規定のある事業場のうち規定の内容についてみると、男女別の規定をおいている事業場は18.8%、男女別の規定のない事業場は81.2%となり、規模別では、男女別の規定をおいている事業場は、30人～99人が15.4%、100人～499人が11.6%、500人以上が12.1%と30人～99人のところで若干平均を上回つてゐる。男女別の規定のない事業場は、30人～99人が84.6%、100人～499人が88.4%、500人以上が87.9%と逆に小規模のところでは若干平均を下回つてゐる（第13表）。

また、男女別の規定のある事業場のうち、規定の内容別の内訳を規模別にみると、昇格について男女別の規定を置いている事業場は、総数で55.4%、30人～99人では52.5%、100人～499人では62.3%、500人以上では50.5%であり、また、格付について男女別の規定をおいている事業場は、総数で67.1%、30人～99人で63.8%、100人～499人で62.3%、500人以上で67.5%であつた（第14表）。

第14表 格付、昇格に関する規模別、規定の内容別事業場数（%）

区 分	昇 格	格 付	不 明
規 模 別	%	%	%
総 数	55.4	67.1	18.9
30人～99人	52.5	63.8	21.3
100人～499人	62.3	74.0	14.3
500人以上	50.5	67.5	17.5

(調査事業場数=100)

第15表 教育、訓練に関する規模別、規定の有無別事業場数（%）

区 分	規 定 内 容				無 規 定	不 明
	有 規 定	無 規 定	不 明	不 明		
規 模 別	%	%	%	%	%	%
総 数	24.7	100	9.4	86.8	5.3	73.7
30人～99人	16.9	100	11.6	81.4	6.3	79.0
100人～499人	33.9	100	6.7	89.2	4.1	65.4
500人以上	52.5	100	7.8	89.7	2.5	48.0

(調査事業場数=100)

(4) 教育、訓練に関する規定

労働協約、就業規則、その他の規則の中、教育、訓練に関する部分において、男女労働者の待遇に関して、何らかの規定を設けている事業場数は、調査対象となつた事業場全体の24.7%であつた。これを規模別にみると、30人～99人では16.9%、100人～499人では33.9%、500人以上では52.5%となり、産業別では、金融保険業の63.5%、サービス業の60.0%、電気・ガス・水道業の57.8%、運輸通信業の56.5%等で割合が高くなつており、鉱業の32.9%で割合が低くなつてゐる。

次に、規定をおいている事業場のうち規定の内容についてみると、男女別の規定を置いている事業場は9.4%、男女別の規定のない事業場は86.8%となり、規模別では、男女別の規定をおいている事業場は、30人～99人が11.8%、100人～499人が6.7%、500人以上が7.8%と30人～99人のところで若干平均を上回つてゐる。男女別の規定のない事業場は、30人～99人が84.6%、100人～499人が88.4%、500人以上が87.9%と逆に小規模のところでは若干平均を下回つてゐる（第15表）。

人以上が89.7%と逆に小規模のところでは若干平均を下回つてゐる（第15表）。

なお、各種規則の実例を幾つかあげると、次の様な例があるが、この内男女別に規定しているものについては、冒頭にもことわつてゐるとおり、その根拠及び内容をあいまいにしたままに区別されてゐるのであれば、法の趣旨からいつても望ましい規定であるとはいひ難いであろう。

各 種 の 規 則 実 例

(例1) M 飲 食 業

初 任 給	大 学 卒	短 大 卒	高 校 卒	中 学 卒
男	8,500円	7,500円	6,500円	6,000円
女	7,000円	6,500円	6,000円	5,500円

昇 給 年1回、3月で男女同一

各種手当 時間外手当、家族手当、宿直手当、役付手当

(例2) K 幼 稚 園 会 社

格 付	男 子	女 子
	男子——工場長、課長、主任、班長（書記）、雇員	女子——教師、指導員、組長（含婦長）、整理工、雇員

昇 格 同一等級に最低1年以上経過した職員について、その技術、能力、学歴、勤怠および勤務成績等を考慮の上決定

男子標準7等雇員 中卒 7年、以下3年経過毎に1等級

高卒 2年、以下1年経過毎に1等級

女子標準 中卒 4年、以下2、3年経過毎に1等級

高卒 1年、以下1年経過毎に1等級

身 分 1等社員——8等社員——準社員

1等雇員——7等雇員——普通雇員

(例3) N 化 学 工 業

初 任 給	大 学 卒	高 校 卒	中 学 卒
男	8,000円	5,358円	4,030円
女	8,000円	4,888円	4,030円
各種手当	厚生	男 800円	536円
		女 800円	489円
			403円
作業	男 2,200円	900円	684円
	女	828円	
研究	2,000円		

(例4) 製 造 業

初 任 給	大 学 卒 (月)	高 卒 (月)	中 卒 (月)
男 (事務)	9,000円	男 7,000円	230円

		(技術) 10,000円	女 6,000円	200円		
昇給	1年	男 1,000円	男 700円	女 600円	男 25円	女 25円
	2年	男 1,200円	男 800円	女 600円	男 25円	女 25円
	3年	男 1,400円	男 900円	女 800円	男 25円	女 25円
各種手当	暫定、固定、残業手当					
		大学卒	高校卒			
		男(事務) 2,200円	男 1,600円			
		(技術) 2,500円	女 1,000円			

(例5) T 硝子製造業

本給	大学卒(月)	高校卒(日)	中学卒(日)
男	13,500円	320円	240円
女		300円	220円
昇給	年1回		
各種手当	勤務手当(無事故、皆勤の場合日給3日分、事故1回に付1日減)、増産手当		

(例6) F 販 売 業

初任給	大学卒	短大卒	高校卒	中学卒
男女	10,400円	9,700円	7,800円	6,500円
各種手当	扶養家族手当(配偶者1,000円、その他300円)			

(例7) K 製 造 業

初任給	大学卒	高校卒	中学卒
男女	12,587円	8,800円	7,034円
昇給	年1回、勤務成績、会社の業績、社会状況に依り、男女別の規定なし		
各種手当	基本給 能力給的のもの		
	補助給 基本給に応じて決定		
	勤続手当 勤続満1年につき月額55円		
	家族手当 1人目950円、2人目以下650円を加算		
	精勤手当 出勤1日につき30円		

(例8) P 洋品販売会社

男子は色み込み、女子は運動で服装も全く異なるため、男子はセールスマン教育、女子は事務及び商品係に別別途教育。

(附) 労働基準法中女子に関連の深い規定の送致事例

この調査は、昭和34年中に労働基準監督機関が、事業場の定期又は申告の監督をした結果、労働基準法(以下「法」という。)違反の司法事件として検察庁に送致した事例で、労働基準局に集められた報告の中から、女子に関連の深い規定に関するものを抜萃したものである。

なお、この調査において、女子に関連の深い規定の送致事件とは、法第4条及び第61条から第68条までの規定に違反し、悪質事案として、労働基準監督機関から事件を検察庁に送致されたもの(ただし、年少者のみが被害労働者であるものを除く。)をいう。

(1) 法第61条違反による送致事例

(i) S紡績(株) 愛媛 男子15人 女子58人 年少者20人

被疑者Aは取締役、同Bは準備課長の地位にある者であるが、労働基準監督署の指導監督にもかかわらず、被疑者等は法を無視したもので、

① 昭和33年10月26日から昭和33年11月15日までの間延793日に亘り、女子労働者48名に対し1人1日最高3.45時間、最低0.30時間の時間外労働を行わせ、

② 同期間(違反日数延361日)に年少労働者20名に対し1人1日最高3時間、最低1.30時間の時間外労働を行わせたものである。

(送致結果) 略式命令により罰金被疑者法人Nに2万円、被疑者Aに罰金15,000円、被疑者Bには起訴猶予。

(ii) P紡績(合名) 福井 労働者数 男子12人 女子38人 年少者1人

被疑者Cは法人、同Dは社員であるが、

① 昭和34年11月1日から同月13日までの間に年少者1名を含む女子労働者17名に、1日8時間を越えて労働者1人1日当たり最高3時間、平均2時間の時間外労働をさせた。

しかも被疑者は昭和32年7月31日法第32条、第35条違反容疑にて送検され、昭和33年8月25日起訴猶予の検察処分を受けているにもかかわらず、あえて女子労働者17名に対し同様違反をくりかえしたものである。

(送致結果) 未決

(iii) E工業製品製造業(株) 神奈川 労働者数 男子160人 女子166人 年少者10人

被疑者Dは取締役社長の地位にある者であるが、昭和33年12月24日監検の際改ざんしたタイムカードを呈示し、女子年少者の時間外休日労働を否認し、同日および昭和34年1月19日監検の際是正を勧告をもつて誓約をしており、是た法定除外の理由がないのに、

① 昭和34年1月19日から同年2月10日までの間女子労働者11名に1日8時間を越えて最高4.30時間、最低5分、延2,220分に亘り、合計3,424時間40分の時間外労働をさせ、

② 昭和33年9月水曜日より違法な時間外労働を行い、生産量の増加により1日8時間9時間のもとに生産計画を立て、

③ Eは相当程度の規模であり、女子および年少労働者が多く違反の程度も多く、使用者の是正

に対する誠意に乏しい。

(送致結果) 略式命令により被疑者取締役社長Bに罰金50,000円。

(c) G織物製造(株) 京都 労働者数 男子10人 女子49人 年少者11人

被疑者Hは代表取締役として60余名の労働者を使用し、何等法定除外の理由がないにもかかわらず、

- ① 昭和34年4月11日から同月25日までの間に女子労働者に対して、法第61条に規定する1日2時間の制限を越えて延160回、延127時間の時間外労働をさせた。

(送致結果) 未済

(2) 法第51条および第62条違反による送致事例

(i) K衣服 身廻品製造業 香川 労働者数 男子7人 女子8人

被疑者YはK衣服、身廻品製造業の事業主であるが、すでに昭和32年11月から同年12月の間女子労働者の深夜業を含む長時間労働違反で客年1月22日司法事件として送致されたにもかかわらず、

- ① 昭和33年12月23日から昭和34年2月22日までの間、女子労働者6名に対し1ヵ月当り違反日数5日、1人1日当り労働時間最高20時間、平均14時間50分深夜業を行わせ、
② 同期間に、女子労働者6名に対し1人1日当り平均3.6時間、最高10時間の時間外労働をさせ、
③ 本事業種は昭和32年以来重点事業種として監督指導を組織的に行なつてきており、最近では深夜違反は全くみられない状況にあり、当工場は大規模経営に属するにすかわらず、上記の如き違反をくりかえしたものである。

(送致結果) 略式命令により被疑者Yに罰金10,000円。

(ii) M衣服及び身廻り品製造業 香川 労働者数 男子4人 女子33人 年少者11人

M製造業は輸出用布帛製品の縫製を業とする事業場であり、被疑者Oは工場長、Mは法人であるが、

- ① 昭和34年1月29日および30日の2日間、女子労働者に1人1日当り実労働平均14.10時間、最高14.30時間、年少労働者は1人1日当り実労働平均14.10時間、最高13.30時間の深夜業を行わせ、
② 昭和34年1月28日および29日の2日間、女子労働者名に対し、1人1日当り平均2.50時間、最高5.20時間の時間外労働に就かせ、
③ 被疑者は女子および年少労働者の徹夜作業を含む長時間労働等の法違反の是正に関し、昭和32年に1回、昭和33年に3回それぞれ請書を、33年に念書を何れも工場長として提出しているにもかかわらず、是正改善することなく依然として女子および年少労働者に上記違反をくりかえし、改善のあきみられない等違反内容が同業種中他の類例をみない悪質なものである。

(送致結果) 略式命令により被疑者Oに罰金5,000円、同Mに罰金10,000円。

(i) R繊維製品製造業(株) 埼玉 労働者数 男子27人 女子34人 年少者18人

被疑者Tは代表取締役で労働基準法について十分知っているのに、再三の警告を無視して違反

をくり返し、

- ① 昭和32年12月26日から昭和34年4月19日までの間女子労働者55名に対し延559回、4,343時間の休日労働をさせ、
② 同期間に女子労働者31名に対し、1日2時間の協定を超える時間外労働を延552回、888時間行わせ、
③ 同期間に女子労働者31名に対し、1週6時間の協定を超える時間外労働を延180回、1,685時間行わせ、
④ 同期間に女子労働者8名に対し、延8回、49.30時間の深夜業につかせたものである。

(送致結果) 未済

(3) 法第62条違反による送致事例

(i) S塗装店(有限) 福島 労働者数 男子16人 女子12人 年少者3人

被疑者Dは代表取締役、同Eは常務取締役の地位にあるが、量的生産に対応するため、比較的 low賃金で雇用できる女子および年少者を使用し、法外な時間外、および深夜労働を行わせ、

- ① 昭和32年9月1日から昭和33年12月31日までの間女子12名、年少者2名に対し1人1ヵ月当最高女子18日、年少者12日、平均女子11日、年少者3日、1人1日当最高7時間、年少者7時間、平均女子1.57時間、年少者2.19時間の深夜労働に従事させ、
② 当店はすでに32年5月申告監督の際にも同一内容の違反を指摘され、さらに今回の再監督においても依然として違反を継続して是正せず剰え書類の提示を拒み何ら反省の意図がない悪質事業である。

(送致結果) 略式命令により被疑者DおよびEにそれぞれ罰金50,000円。

(ii) U紡績業(株) 大阪 労働者数 男子31人 女子69人 年少者27人

被疑者Gは当工場の常務取締役兼工場長であるが、

- ① 昭和33年12月21日から昭和34年2月16日までの間女子労働者76名に1ヵ月当最高13日、平均10日、1人1日当最高5.45時間、平均5時間の深夜労働につかせた。
なお、2交替制を採用し、大半は、前番5時～17時、後番17時～5時(又は4時)
他の日は、前番5時～13.45時、後番13.45時～24時(又は1時)

(送致結果) 略式命令により被疑者Gに罰金10,000円、同U紡績業(株)に罰金20,000円。

(i) A紡績業 福井 労働者数 男子3人 女子7人

被疑者Kは労働者10名を使用し、人絹織物製造業を営んでいるが、

- ① 昭和34年5月26日より同月28日までの間何れも法定の除外理由がないにもかかわらず、女子労働者6名に対し、延57時間の深夜労働を行わせた。すなわち5月26、27日の3日間は女子8名に午後6時から午前5時までの徹夜作業を行わせ、28日は他の3名に交替させて徹夜作業を行わせる予定のところを監視のため保業を中止した計画的悪質事業である。

(送致結果) 略式命令により被疑者Kに罰金3,000円。

(4) 法第83条違反による送致事例

(i) N土木事業 福岡 労働者数 男子1人 女子6人

被疑者AはN土木事業の事業主であるが、昭和33年5月26日、土取場で高さ6メートル、巾10メートルの垂直な方面の下で4名の女子人夫を就労させ、崩壊の危険があるにもかかわらず、安全勾配、土留の設置等適切な措置を講ぜず、自ら監視人として作業を指揮していた。たまたま三輪車の配車の都合で約15分の余裕を生じたので、被疑者が場所を離れている間に三輪車が到着し、監視人なしで女子人夫4名が積込作業をしていたが、突然6メートルの高所より土砂が崩壊して2名の女子を死亡させる事故を発生させたものである。

(送致結果) 略式命令により被疑者Aに罰金10,000円。

(4) Y土石採取業(株) 福岡 労働者数 男子13人 女子32人

被疑者FはY土石採取業(株)の専務取締役、同Bは現場責任者であるが、当該事業場は昭和27年8以降現在まで女子の死亡事故3件(3名)を惹起しているにもかかわらず、崩壊危険のある地盤の下で昭和33年6月1日から同月15日まで女子3名を就労させ、昭和33年6月13日採取現場の土壁高さ2メートル、0.5トンが崩壊し、同現場で後山としてシャベルでベルトコンベアーに積込作業をしていた雑役婦は土砂におし倒され、ベルトコンベアーの鉄柵に体を押圧され、死亡する事故を発生させたものである。

(送致結果) 略式命令により被疑者Bに罰金5,000円、同Y株業(株)に罰金5,000円、同専務取締役Fに起訴猶予。

第1表 調査事業場数

産業分類	規 模	総 数		30人～99人		100人～499人		500人以上	
		A	B	A	B	A	B	A	B
総 数		3,739	3,418	1,822	1,474	1,499	1,355	618	589
D 建設業		143	140	32	31	50	50	61	59
E 建設業		149	126	86	70	58	46	10	10
F 製造業(計)		2,085	2,087	834	809	838	823	411	423
18 食品製造業		125	175	61	81	80	79	15	15
19 たばこ製造業		4	—	—	—	1	—	2	—
20 繊維工業		426	416	133	123	189	187	104	106
21 衣服、その他の繊維製品製造業		51	49	34	32	16	15	1	1
22 木材、木製品製造業		70	69	54	53	14	14	2	2
23 家具、装備品製造業		25	24	18	17	6	6	1	1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		70	70	27	27	21	21	22	23
25 出版、印刷、同関連産業		121	117	64	62	48	45	12	10
26 化学工業		136	133	40	39	54	52	42	42
27 石油製品、石炭製品製造業		13	13	6	6	4	4	3	3
28 ゴム製品製造業		42	42	7	7	26	26	9	9
29 皮革、同製品製造業		4	4	2	2	2	2	—	—
30 窯業、土石製品製造業		108	108	44	44	50	50	14	14
31 鉄鋼業		91	91	30	30	31	31	30	30
32 非鉄金属製造業		52	52	20	20	17	17	15	15
33 金属製品製造業		90	89	54	53	35	35	—	—
34 機械製造業		133	129	70	70	70	69	34	34
35 電気機械器具製造業		191	188	60	57	85	82	45	44
36 輸送用機械器具製造業		122	119	41	39	41	40	40	40
37 計量器、測定器、測量機、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		45	45	15	15	15	15	12	12
38 その他の製造業		60	59	23	23	32	32	4	4
G 卸売業、小売業		303	309	204	191	119	118	35	30
H 金融保険業		215	203	142	136	53	48	15	10
I 不動産業		6	6	3	3	3	3	—	—
J 運輸通信業		527	572	197	148	257	177	63	47
K 電気、ガス、水道業		96	74	26	20	55	41	15	13
L サービス業		169	122	96	64	68	49	10	9

注 A欄は、本欄中「労働者数の推移」及び「女子保護実施状況」の調査実施事業場数。
B欄は「労働協約、就業規則、その他の規定における男女労働者の待遇に因る規定」の調査実施事業場数である。

第2表 調査事業場の

産業分類	規 模 労働者数	総 数				90人～	
		労働者 総数	女 子 労働者数	有夫者数	女子労働者 のうち 年間退職者数	労働者 総数	女 子 労働者数
総 数		1,282,857	347,738	53,072	65,407	88,206	80,344
D 飯 業		137,254	9,888	2,031	2,066	1,965	261
E 建 設 業		23,357	2,745	776	651	4,917	662
F 製 造 業 (計)		808,989	247,152	34,096	51,379	48,511	17,384
18 食 料 品 製 造 業		33,667	14,823	3,261	5,374	4,628	1,750
19 た ば こ 製 造 業		2,902	1,647	712	86	—	—
20 織 維 工 業		146,677	105,826	9,270	24,543	7,444	5,214
21 衣服、その他の繊維製品製造業		5,272	3,983	511	1,282	1,945	1,410
22 木 材、木 製 品 製 造 業		7,302	1,568	600	369	3,035	755
23 家 具、装 飾 品 製 造 業		2,617	608	178	154	971	251
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		27,241	5,523	1,205	751	1,733	777
25 出版、印刷、同関連産業		26,180	3,897	777	599	4,277	1,044
26 化 学 工 業		81,978	15,508	3,399	2,167	2,320	799
27 石油製品、石炭製品製造業		3,236	536	122	147	434	141
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		17,883	8,790	1,082	2,261	437	170
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		385	91	19	38	123	29
30 窯業、土石製品製造業		25,280	7,461	1,786	1,347	2,226	793
31 鉄 鋼 業		104,047	6,619	1,960	849	1,621	247
32 非 鉄 金 属 製 造 業		27,695	3,003	512	363	1,070	151
33 金 属 製 品 製 造 業		10,214	2,288	573	363	9,073	624
34 酸 碱 製 造 業		50,771	8,517	1,497	1,672	4,940	751
35 電気機械器具製造業		98,357	34,016	3,002	5,749	3,485	1,224
36 輸送用機械器具製造業		97,195	8,775	1,860	1,075	2,465	335
37 計測器、調整器、同量換機、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		18,099	6,411	677	994	1,057	299
38 その他の製造業		11,989	5,268	773	1,041	1,319	681
G 卸 売 業、小 売 業		73,059	31,525	3,576	4,392	14,205	3,744
H 金 融 保 険 業		66,606	16,104	3,237	1,762	7,180	2,585
I 不 動 産 業		555	116	19	17	149	74
J 通 信 業		141,587	22,798	4,759	2,864	11,974	2,600
K 電 気、ガ ス、水 道 業		28,050	2,975	884	269	689	130
L サービス業		41,430	14,264	3,894	1,846	5,678	3,241

の 労働者数

(24. 12. 31現在)

99人		100人～499人				500人以上			
有夫者数	女子労働者のうち年間退職者数	労働者数	女子労働者数	有夫者数	女子労働者のうち年間退職者数	労働者数	女子労働者数	有夫者数	女子労働者のうち年間退職者数
7,185	6,512	818,210	107,613	18,951	23,924	881,438	209,781	26,836	34,977
136	64	13,058	1,237	331	324	122,231	2,890	2,155	1,407
286	142	10,940	1,334	323	241	7,500	215	213	226
4,350	4,557	179,081	71,536	11,033	14,381	381,397	156,232	18,793	28,441
360	636	17,232	7,358	1,715	3,174	11,807	5,705	1,185	1,554
—	—	423	227	106	11	2,479	1,420	604	23
1,220	1,324	41,145	28,807	3,089	7,428	93,088	72,805	4,941	15,791
199	456	2,794	2,115	236	584	533	458	76	242
342	152	2,322	580	181	180	1,946	233	77	28
73	65	1,014	268	74	48	632	89	31	21
157	173	4,893	1,707	272	325	20,615	3,039	776	283
221	188	8,773	1,702	291	296	13,130	1,151	265	110
172	139	13,458	3,928	845	592	66,200	11,642	2,382	1,436
82	105	650	128	16	11	2,152	267	24	31
45	38	6,029	2,877	482	1,002	11,419	5,743	555	1,221
13	12	252	62	6	26	—	—	—	—
349	231	10,770	3,399	921	636	12,264	3,259	316	482
56	50	6,073	540	119	64	96,353	6,832	1,786	749
32	32	3,985	610	114	91	22,536	2,039	366	343
208	205	6,655	1,685	365	356	581	24	10	15
204	134	12,845	2,442	493	516	40,386	6,324	765	1,000
220	213	15,503	7,586	876	1,899	76,339	25,208	2,206	6,436
102	67	5,671	1,746	233	309	85,059	6,694	1,540	702
30	53	3,386	1,149	116	204	13,656	4,956	531	617
106	198	8,747	2,510	500	545	4,928	2,127	167	498
586	691	23,231	10,191	1,124	1,947	38,622	17,520	1,366	1,945
511	987	11,385	4,396	1,443	691	19,941	9,181	1,278	283
11	13	406	42	8	4	—	—	—	—
577	258	56,833	10,267	2,620	1,070	70,830	19,281	1,662	1,206
54	10	11,978	1,092	387	90	14,450	1,761	443	169
803	403	11,798	7,516	1,507	936	23,911	4,507	631	802

第3表 女子労働者数

産業分類	区 分	規 模		数		30人～	
		対労働者総数に対する女子労働者数の割合		対労働者総数に対する有夫者数の割合		対労働者総数に対する有夫者数の割合	
		昭和34.12.現在		昭和34.12.現在		昭和34.12.現在	
		現在	現在	現在	現在	現在	現在
	数	28.1	28.8	18.8	17.8	32.3	32.6
D 鉱 業		6.1	7.0	38.7	35.1	13.4	13.3
E 建 設 業		11.6	12.5	26.9	30.5	14.7	15.8
F 製造業 (計)		38.2	33.8	15.5	16.2	36.0	35.8
18 食 料 品 製 造 業		44.3	42.0	20.0	22.2	38.2	32.6
19 たばこ製造業		55.1	56.1	40.1	44.2	—	—
20 織 績 工 業		70.9	71.6	10.8	11.3	70.0	70.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業		74.4	74.1	11.2	13.0	72.2	72.6
22 木材、木製品製造業		24.9	24.0	39.5	41.1	25.3	24.9
23 家具、装飾品製造業		25.0	25.8	24.5	28.8	22.4	25.8
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		27.6	28.1	19.0	19.8	45.3	44.8
25 出版、印刷、関連産業		19.1	19.2	18.3	19.7	23.9	24.4
26 化 学 工 業		22.6	23.3	20.4	21.2	31.0	31.8
27 石油製品、石炭製品製造業		23.4	22.3	37.4	37.7	35.8	32.5
28 ゴム製品製造業		48.8	47.9	14.0	14.8	41.4	38.9
29 皮革、同製品製造業		26.8	23.6	24.6	26.7	28.7	29.6
30 窯業、土石製品製造業		30.5	31.4	28.7	29.8	34.7	35.6
31 鉄 鋼 業		7.1	7.2	31.5	32.4	16.4	15.2
32 非鉄金属製造業		12.0	13.1	18.5	16.7	14.9	14.1
33 金属製品製造業		22.8	22.8	27.2	26.8	25.9	21.9
34 酸 炭 酸 造 業		13.6	14.8	20.7	24.4	13.8	18.5
35 電気機械器具製造業		32.8	36.8	10.5	11.1	32.2	35.1
36 電気用機械器具製造業		9.7	10.0	21.8	20.6	13.4	12.8
37 計量器、測定器、測定機、医療機器、理化学機器、光學機器、時計製造業		22.0	33.8	9.6	10.4	28.4	23.8
38 その他の製造業		41.6	41.7	16.0	17.1	42.8	42.8
G 卸 売 業、小 売 業		10.1	10.3	10.9	12.4	32.2	36.4
H 金 融 保 險 業		32.6	33.8	20.5	26.1	38.0	38.6
I 不 動 産 業		22.3	27.2	18.6	16.8	43.6	49.7
J 運 輸 通 信 業		12.4	17.1	21.4	20.1	19.4	19.2
K 電 気、ガ ス、水 道 業		9.7	9.5	33.0	38.4	7.2	7.6
L ナ ー ビ ン 業		42.5	43.8	20.5	21.3	36.0	37.1

及び有夫者数(%)

99人	100人～499人				500人以上			
	対労働者総数に対する有夫者数の割合		対労働者総数に対する有夫者数の割合		対労働者総数に対する有夫者数の割合		対労働者総数に対する有夫者数の割合	
	昭和34.12.現在		昭和34.12.現在		昭和34.12.現在		昭和34.12.現在	
	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在	現在
	22.4	23.7	33.4	33.8	18.4	17.8	22.6	23.8
D 鉱 業	48.1	47.9	10.0	9.6	43.0	47.0	7.0	6.8
E 建 設 業	36.2	35.0	18.4	12.1	28.3	24.2	8.6	9.6
F 製造業 (計)	48.2	24.4	39.8	39.3	14.5	15.8	25.7	27.2
18 食 料 品 製 造 業	48.0	20.5	42.3	42.1	21.2	23.3	44.6	48.3
19 たばこ製造業	—	—	63.3	58.7	86.1	42.6	55.9	57.3
20 織 績 工 業	42.3	33.4	70.0	70.6	10.1	10.7	72.4	74.2
21 衣服、その他の繊維製品製造業	11.8	14.1	76.0	75.7	10.1	11.2	89.4	85.0
22 木材、木製品製造業	43.0	45.0	27.2	25.0	32.5	34.2	12.7	12.0
23 家具、装飾品製造業	35.7	39.1	36.6	36.4	27.2	27.6	11.0	14.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	17.8	20.2	34.6	34.6	16.2	15.9	13.8	14.7
25 出版、印刷、関連産業	20.6	21.1	19.5	19.4	15.7	17.1	9.9	8.6
26 化 学 工 業	25.0	23.3	28.7	29.2	19.3	21.8	17.0	17.2
27 石油製品、石炭製品製造業	57.3	58.2	19.8	19.7	8.9	12.8	12.2	12.4
28 ゴム製品製造業	25.1	26.5	49.2	47.7	15.3	16.8	50.0	50.1
29 皮革、同製品製造業	42.9	41.5	25.1	23.7	5.9	9.7	—	—
30 窯業、土石製品製造業	44.0	44.0	31.2	31.8	26.2	27.1	25.9	26.7
31 鉄 鋼 業	38.5	34.4	6.6	8.9	21.3	22.0	6.1	6.1
32 非鉄金属製造業	21.4	21.2	16.5	20.4	15.2	14.0	9.1	9.0
33 金属製品製造業	31.8	30.9	24.1	24.2	23.2	22.4	4.0	4.1
34 酸 炭 酸 造 業	29.0	31.2	14.7	15.9	19.5	20.4	14.2	13.1
35 電気機械器具製造業	15.5	16.0	37.8	40.9	14.4	11.6	29.8	33.0
36 電気用機械器具製造業	29.9	30.4	14.7	18.1	14.3	13.6	7.9	7.9
37 計量器、測定器、測定機、医療機器、理化学機器、光學機器、時計製造業	14.6	10.0	31.5	33.9	7.3	10.1	35.3	36.0
38 その他の製造業	15.3	16.8	44.1	43.7	16.0	19.9	40.3	43.2
G 卸 売 業、小 売 業	14.1	15.7	43.7	43.9	9.8	11.0	46.5	45.5
H 金 融 保 險 業	19.3	20.0	36.4	38.6	27.1	32.9	45.2	45.9
I 不 動 産 業	14.3	14.9	8.1	10.3	20.5	15.0	—	—
J 運 輸 通 信 業	22.3	25.1	18.1	18.2	22.8	24.6	10.6	10.9
K 電 気、ガ ス、水 道 業	45.0	43.9	9.4	9.1	34.8	35.4	12.1	12.2
L ナ ー ビ ン 業	24.2	25.7	63.4	66.7	18.5	20.1	18.0	11.5

第4表 労働数

労働者数	産業分類	数						
		労働者数の推移	男子労働者数の推移 (1)	女子労働者数の推移 (2)	有夫者数の推移 (3)	(4) × 100	(5) × 100	女子労働者の年間退職率
数		%	%	%	%	%	%	%
		108.1	105.0	108.7	114.7	108.5	105.5	22.2
D 鉱業		94.5	95.0	88.8	92.3	93.5	103.9	20.0
E 建設業		103.8	102.9	111.8	115.2	108.6	103.9	24.7
F 製造業 (計)		108.4	107.4	110.4	115.4	102.7	104.5	25.7
18 食料品製造業		107.3	106.0	109.1	121.1	102.9	111.0	42.4
19 たばこ製造業		107.7	105.6	109.9	121.1	104.1	110.2	3.0
20 繊維工業		104.0	101.5	105.1	109.9	104.5	104.6	25.4
21 衣服、その他の繊維製品製造業		101.7	102.6	101.4	117.3	98.8	115.7	31.4
22 木、林、木製品製造業		102.2	103.5	99.2	102.3	95.8	103.1	22.4
23 家具、装飾品製造業		107.7	104.6	113.1	138.8	112.9	117.5	38.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		105.4	104.6	107.5	111.9	102.8	104.1	19.0
25 出版、印刷、関連産業		105.5	105.3	106.3	114.3	100.9	107.5	16.1
26 化学工業		105.3	104.3	108.7	113.0	104.2	104.0	15.7
27 石油製品、石炭製品製造業		107.4	106.9	102.6	103.2	94.2	100.6	47.6
28 ゴム製品製造業		113.4	115.3	111.4	117.4	96.6	105.4	32.3
29 皮革、同製品製造業		98.6	102.9	87.0	94.1	84.5	108.2	36.2
30 窯業、土石製品製造業		109.8	108.3	113.0	116.1	104.3	102.4	23.4
31 鉄鋼業		107.6	107.5	108.7	101.4	101.4	93.1	15.3
32 非鉄金属製造業		111.2	109.7	121.9	131.0	114.1	106.1	16.1
33 金属製品製造業		107.5	107.6	107.5	103.9	99.9	96.7	28.1
34 機械製造業		112.0	110.4	121.9	125.5	110.4	103.0	24.7
35 電気機械器具製造業		119.5	113.4	131.7	140.2	116.1	106.5	25.3
36 輸送用機械器具製造業		107.9	106.6	120.0	113.4	112.6	94.5	17.5
37 計測器、時計製造業		113.0	111.0	117.2	126.4	105.6	107.8	23.2
38 その他の製造業		115.2	114.9	115.6	123.5	100.6	106.8	26.8
G 卸売業、小売業		106.5	106.4	106.7	121.1	100.3	113.5	18.0
H 金融、保険業		105.7	103.7	109.1	120.0	105.2	112.7	14.1
I 不動産業		89.2	85.0	105.6	107.1	124.3	101.4	16.2
J 運輸、通信業		104.8	104.7	103.4	114.0	100.7	109.2	10.2
K 電気、ガス、水道業		100.8	100.5	99.1	100.2	98.6	101.1	8.6
L サービス業		106.4	105.5	106.4	113.0	99.9	106.3	13.2

注 1. 昭和34.1.1現在の各労働者数を100とする。
2. 「女子労働者の年間退職率」は、昭和34.1.1現在の女子労働者を100として計算。

者 数 の 推 移 (%)

30人～99人							100人～499人							500人以上						
労働者総 数の推移	男子労働 者数の推 移 (1)	女子労働 者数の推 移 (2)	有夫者数 の推移 (3)	(1) × 100 (2)	(3) × 100 (2)	女子労働 者の年間 退職率	労働者総 数の推移	男子労働 者数の推 移 (1)	女子労働 者数の推 移 (2)	有夫者数 の推移 (3)	(1) × 100 (2)	(3) × 100 (2)	女子労働 者の年間 退職率	労働者総 数の推移	男子労働 者数の推 移 (1)	女子労働 者数の推 移 (2)	有夫者数 の推移 (3)	(1) × 100 (2)	(3) × 100 (2)	女子労働 者の年間 退職率
105.0	104.6	105.7	112.0	101.0	106.0	22.7	108.8	106.0	108.3	116.4	102.2	107.5	24.1	106.1	104.9	112.3	115.8	107.7	102.7	18.7
99.7	99.5	101.2	100.9	101.7	99.7	19.8	93.6	94.0	88.6	93.9	94.8	106.6	28.2	94.5	94.9	88.9	88.5	91.4	103.1	16.4
102.1	101.2	108.3	109.2	107.0	100.8	23.2	111.5	110.5	119.5	122.8	108.2	102.7	25.2	83.6	84.9	90.9	149.4	112.3	103.6	29.6
106.5	106.8	106.0	111.9	99.3	105.6	27.8	108.6	108.4	108.9	116.3	100.5	106.3	28.0	109.2	107.5	115.8	118.9	108.7	102.7	23.8
103.7	104.3	102.6	117.3	98.4	114.3	87.3	108.1	107.2	109.3	120.3	102.0	110.1	47.1	112.9	105.4	122.3	192.7	116.8	108.5	83.5
—	—	—	—	—	—	—	99.8	99.5	100.0	131.7	100.5	131.7	4.8	112.7	109.3	115.4	115.2	105.6	100.7	4.0
101.8	101.7	101.9	107.9	100.2	105.3	25.9	101.8	101.8	101.8	108.5	100.0	106.6	26.2	108.2	101.0	110.9	117.8	109.8	105.5	24.1
100.9	100.0	101.3	121.3	101.3	119.7	32.8	104.3	106.8	103.5	114.6	96.9	110.7	28.6	84.2	113.9	80.9	90.5	72.3	111.9	42.8
102.8	103.4	101.1	106.5	97.8	105.3	20.3	99.5	102.5	91.5	87.9	89.3	96.1	23.4	106.3	107.1	100.4	114.5	93.7	114.4	12.1
104.9	106.1	121.3	159.3	121.2	128.0	41.1	110.9	111.2	110.3	112.1	99.2	101.6	19.8	120.6	117.0	148.3	172.2	126.8	116.1	85.0
104.5	103.4	103.5	117.2	98.2	113.2	23.0	109.0	108.6	109.8	108.4	101.1	98.7	20.9	103.4	102.2	110.3	109.8	107.9	99.5	9.2
105.8	105.1	108.0	111.1	102.3	102.9	19.4	107.2	107.3	106.4	115.9	99.2	108.9	18.5	101.7	102.1	98.2	127.4	96.2	129.7	9.6
105.2	114.5	108.1	100.0	104.0	101.4	20.4	105.8	105.0	107.7	119.9	102.6	111.3	16.2	105.0	103.9	110.0	112.4	105.2	101.9	13.4
108.8	107.7	98.6	102.3	86.1	105.4	73.4	112.8	113.0	112.3	160.0	99.4	142.5	9.6	101.4	101.2	103.1	100.0	101.9	97.0	12.0
103.3	108.0	97.1	86.7	90.2	104.6	21.7	112.4	115.7	108.2	119.6	98.5	110.5	38.0	117.7	117.0	118.3	120.1	101.1	101.5	26.2
100.8	104.4	82.9	108.7	76.8	99.9	34.3	96.7	99.6	91.2	150.0	91.7	164.5	38.2	—	—	—	—	—	—	—
108.9	104.2	106.8	108.7	104.2	89.4	31.7	110.6	110.2	111.6	115.6	101.8	108.6	20.9	111.9	107.8	120.1	165.1	116.0	132.2	18.4
106.3	107.1	116.0	105.7	111.3	98.9	26.3	111.6	111.2	114.9	113.8	103.8	98.6	13.6	107.0	107.1	105.3	96.7	98.4	98.6	13.2
107.2	106.2	107.9	104.0	100.7	97.0	22.9	116.7	111.3	143.9	132.6	129.3	92.1	16.4	109.5	109.7	108.3	149.4	96.7	132.9	15.0
108.0	113.9	107.2	125.1	99.1	107.5	32.6	107.4	107.3	107.7	103.8	100.4	96.4	24.3	100.3	100.2	104.3	100.6	104.1	95.9	21.9
114.3	112.1	116.4	158.8	102.2	123.9	23.9	110.6	109.1	119.7	125.4	109.7	104.3	25.4	111.9	109.3	100.6	126.4	119.7	95.9	24.5
112.1	112.3	127.3	118.6	114.0	103.8	22.2	119.3	113.3	129.1	130.9	113.3	101.4	32.3	120.1	113.7	138.4	142.4	119.1	105.2	19.5
112.6	109.6	114.0	95.0	101.8	68.7	22.9	113.2	105.7	139.5	136.6	128.3	95.3	24.7	105.1	105.1	109.6	104.4	104.3	95.3	11.5
109.3	101.8	109.1	115.2	98.6	109.5	33.9	122.3	117.2	131.0	161.3	141.8	138.4	32.4	109.0	107.3	112.1	130.8	104.6	119.7	16.9
103.4	104.7	105.2	118.9	101.3	111.0	53.0	111.1	110.8	110.1	121.9	98.5	110.6	23.9	158.3	161.3	178.3	203.7	110.6	114.2	25.6
105.3	101.8	107.1	108.5	102.3	108.7	19.8	106.9	106.5	107.3	121.4	100.8	116.1	20.8	107.6	109.2	105.5	125.1	95.8	119.1	11.4
102.7	97.4	104.6	110.0	102.7	104.1	15.3	109.4	108.6	116.0	140.8	109.8	121.4	15.5	106.3	105.0	107.8	110.6	93.3	102.6	9.2
101.4	97.4	105.7	110.0	108.5	109.1	13.6	82.7	80.7	108.0	100.0	180.1	95.2	19.0	—	—	—	—	—	—	—
103.3	103.7	102.5	113.6	76.4	110.8	19.3	105.1	104.9	106.6	114.3	101.0	107.7	14.1	105.5	105.1	107.9	113.8	102.7	103.3	10.9
97.2	97.3	102.5	100.0	105.6	27.6	3.3	100.3	100.5	97.7	93.8	97.3	101.8	6.1	102.5	102.6	100.5	101.8	27.5	101.5	0.6
103.9	101.4	105.8	112.3	104.3	106.1	13.2	105.9	105.1	106.4	110.5	101.2	106.7	13.8	114.1	111.6	106.6	123.4	27.8	112.4	12.1

第5表 産前休業者

産業分類	人数	6-8人						9人					
		有夫者に対する産前休業者の割合			休業日数別産前休業者数 (%)			有夫者に対する産前休業者の割合			休業日数別産前休業者数 (%)		
		計	6週間以内のもの	6週間を超え、8週間未満のもの	8週間を超え、10週間未満のもの	10週間以上のもの	平均産前休業日数	計	6週間以内のもの	6週間を超え、8週間未満のもの	8週間を超え、10週間未満のもの	10週間以上のもの	平均産前休業日数
総数	12.4	100.0	75.4	21.3	3.3	38.6	9.3	100.0	74.8	21.3	3.3	38.6	9.3
D 鉱業	0.2	100.0	84.7	15.3	—	34.7	9.7	100.0	58.3	—	—	—	—
E 製造業	5.2	100.0	37.9	38.5	33.6	39.1	4.4	100.0	55.6	—	—	—	—
F 製造業 (計)	11.9	100.0	75.8	20.9	3.3	39.1	7.2	100.0	73.1	—	—	—	—
16 食品製造業	9.4	100.0	69.1	28.5	2.4	34.5	4.9	100.0	46.7	—	—	—	—
19 たばこ製造業	26.2	100.0	66.7	33.3	—	35.1	—	—	—	—	—	—	—
20 繊維工業	14.2	100.0	81.8	16.3	2.4	29.5	9.2	100.0	80.0	—	—	—	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業	11.2	100.0	71.4	17.5	11.1	39.7	11.6	100.0	73.7	—	—	—	—
22 木材、木製品製造業	7.0	100.0	71.2	19.0	9.8	37.9	7.2	100.0	69.6	—	—	—	—
23 家具、設備品製造業	6.0	100.0	90.0	—	10.0	24.2	4.3	100.0	100.0	—	—	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	11.9	100.0	81.0	14.9	4.1	28.9	9.0	100.0	75.0	—	—	—	—
25 出版、印刷、関連産業	7.9	100.0	52.0	46.2	1.8	37.1	7.0	100.0	43.5	—	—	—	—
26 化学工業	15.7	100.0	71.7	24.5	3.8	38.7	6.4	100.0	81.8	—	—	—	—
27 石油製品、石炭製品製造業	0.2	100.0	100.0	—	—	43.0	—	—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業	15.8	100.0	71.5	26.5	2.0	32.9	11.2	100.0	80.0	—	—	—	—
29 皮革、同製品製造業	6.9	100.0	100.0	—	—	16.0	55.7	100.0	100.0	—	—	—	—
30 窯業、土石製品製造業	9.8	100.0	73.6	25.2	1.2	31.7	5.9	100.0	63.2	—	—	—	—
31 鉄業	8.8	100.0	84.2	14.9	0.9	38.4	0.5	100.0	33.8	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業	10.5	100.0	70.8	29.2	0.4	25.3	0.3	100.0	—	—	—	—	—
33 金属製品製造業	6.3	100.0	72.2	27.8	—	69.0	0.5	100.0	71.4	—	—	—	—
34 機械製造業	12.3	100.0	80.7	19.0	2.3	30.2	8.0	100.0	100.0	—	—	—	—
35 電気機械器具製造業	12.1	100.0	75.3	19.4	2.1	35.0	5.6	100.0	75.0	—	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業	10.0	100.0	69.5	25.4	5.1	34.2	7.0	100.0	65.7	—	—	—	—
37 計測器、制御器、調整器、電機機器、電化学機器、光学機器、時計製造業	19.3	100.0	85.2	9.9	9.9	38.8	5.0	100.0	100.0	—	—	—	—
38 その他の製造業	9.5	100.0	43.0	43.7	13.3	34.4	7.5	100.0	52.5	—	—	—	—
G 電気業、ガス業	2.5	100.0	68.7	24.9	11.4	38.6	5.8	100.0	56.2	—	—	—	—
H 金融保険業	10.5	100.0	79.9	18.9	1.2	28.6	8.9	100.0	83.0	—	—	—	—
I 運輸業	3.5	100.0	100.0	—	—	31.0	—	—	—	—	—	—	—
J 通信業	20.5	100.0	71.2	27.7	1.1	34.6	20.9	100.0	73.6	—	—	—	—
K 電気、ガス、水道業	14.7	100.0	80.5	18.7	0.8	27.6	13.7	100.0	100.0	—	—	—	—
L その他	19.1	100.0	81.2	15.0	3.8	41.3	14.6	100.0	81.8	—	—	—	—

数及び休業日数

別産前 (%)	人数	100人						500人以上					
		有夫者に対する産前休業者の割合			休業日数別産前休業者数 (%)			有夫者に対する産前休業者の割合			休業日数別産前休業者数 (%)		
		計	6週間以内のもの	6週間を超え、8週間未満のもの	8週間を超え、10週間未満のもの	10週間以上のもの	平均産前休業日数	計	6週間以内のもの	6週間を超え、8週間未満のもの	8週間を超え、10週間未満のもの	10週間以上のもの	平均産前休業日数
20.7	1.5	91.5	12.8	100.0	74.8	21.3	8.4	34.1	16.8	100.0	70.8	21.3	4.0
41.7	—	61.3	5.8	100.0	77.8	22.2	—	87.6	11.8	100.0	94.0	6.0	—
44.4	—	30.8	7.5	100.0	20.0	15.0	65.0	45.7	1.3	100.0	100.0	—	—
22.2	4.0	52.3	12.2	100.0	76.3	20.1	0.6	34.5	18.0	100.0	76.0	20.7	4.5
53.8	—	36.3	10.7	100.0	71.7	25.0	3.3	32.6	13.8	100.0	76.3	27.8	0.5
18.1	1.9	29.5	15.3	100.0	80.2	16.1	3.7	28.2	19.9	100.0	84.0	15.3	0.7
15.6	10.5	36.4	9.7	100.0	85.0	10.0	5.0	39.5	17.9	100.0	—	60.0	40.0
17.4	13.0	37.5	6.0	100.0	76.9	23.1	—	39.6	10.4	100.0	71.4	28.6	—
—	—	34.3	9.1	100.0	83.3	—	16.7	16.0	—	—	—	—	—
16.7	8.8	20.5	9.5	100.0	95.8	4.2	—	29.1	17.7	100.0	76.0	20.0	4.0
57.1	—	36.6	7.6	100.0	52.6	47.4	—	41.8	14.4	100.0	76.7	13.8	10.0
9.1	9.1	25.4	17.7	100.0	70.4	26.4	3.2	32.9	16.2	100.0	71.7	25.3	3.6
—	—	—	—	—	—	—	—	4.2	93.0	100.0	—	—	—
20.0	—	36.8	14.4	100.0	29.0	20.7	—	32.1	24.9	100.0	58.4	38.6	6.0
—	—	15.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36.3	—	40.3	8.8	100.0	88.3	15.2	1.5	30.3	28.8	100.0	65.8	32.2	2.2
66.2	—	39.2	4.8	100.0	100.0	—	—	31.0	60.2	100.0	82.9	10.0	1.0
—	100.0	—	15.1	100.0	92.0	7.7	—	38.8	11.0	100.0	55.6	44.4	—
28.6	—	46.4	10.5	100.0	72.2	27.5	—	41.2	19.0	100.0	100.0	—	—
—	—	31.9	11.6	100.0	75.1	17.4	6.5	34.4	26.6	100.0	98.7	5.3	—
45.0	—	24.1	9.1	100.0	77.0	23.0	—	34.9	19.7	100.0	79.6	16.6	8.6
36.8	—	42.2	4.4	100.0	62.5	37.5	—	49.4	18.9	100.0	70.0	24.4	6.6
—	—	32.5	28.1	100.0	55.5	16.7	22.3	38.9	23.6	100.0	24.2	7.8	1.6
28.6	14.3	41.5	7.6	100.0	45.2	33.7	16.1	20.8	28.0	100.0	6.7	21.8	—
9.4	34.4	28.2	9.6	100.0	74.2	23.6	2.2	37.7	15.1	100.0	57.8	39.5	2.7
11.9	—	18.5	9.3	100.0	76.1	20.8	6.1	32.5	18.3	100.0	75.8	24.6	—
—	—	12.6	100.0	100.0	—	—	—	31.0	—	—	—	—	—
28.5	0.9	34.9	21.3	100.0	70.1	28.6	1.6	34.2	7.8	100.0	71.1	28.4	0.5
—	—	19.8	16.2	100.0	84.1	15.9	—	25.2	9.2	100.0	80.0	15.0	6.0
14.5	3.7	33.7	10.9	100.0	80.0	16.6	10.4	53.8	16.0	100.0	76.0	18.7	—

第6表 産 後 休 業 者

産業分類	規 模 区 分	総 数					3.0 人				
		休業日数別産後休業者数(%)					休業日数別産後				
		計	5~6週間 の間のもの	6週間を 超えるもの	休業日数 不明のもの	1人平均 産後休業日数	計	5~6週間 の間のもの	6週間を 超えるもの	休業日数 不明のもの	1人平均 産後休業日数
総 数		100.0	60.5	34.8	4.8	48.2	100.0	60.4			
D 鉱 業		100.0	74.5	23.6	1.9	44.5	100.0	33.3			
E 建 設 業		100.0	11.2	39.7	49.1	61.9	100.0	11.1			
F 製 造 業 (計)		100.0	60.2	33.9	5.9	46.1	100.0	54.5			
18 食 料 品 製 造 業		100.0	63.6	27.3	8.9	45.4	100.0	42.8			
19 た ば こ 製 造 業		100.0	48.4	51.6	—	46.2	—	—			
20 織 維 工 業		100.0	56.5	38.8	4.7	47.3	100.0	47.5			
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	50.0	25.9	24.1	43.3	100.0	55.0			
22 木 材、木 製 品 製 造 業		100.0	68.5	19.9	11.6	45.2	100.0	69.6			
23 家 具、装 備 品 製 造 業		100.0	75.0	25.0	—	46.0	100.0	50.0			
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	56.4	40.2	3.4	44.0	100.0	30.0			
25 出版印刷、同関連産業		100.0	65.6	30.6	3.9	44.8	100.0	86.7			
26 化 学 工 業		100.0	64.0	31.1	4.9	45.4	100.0	76.9			
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	100.0	—	49.0	—	—			
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	55.3	41.4	9.3	43.2	100.0	100.0			
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		100.0	—	100.0	—	61.0	100.0	—			
30 薬 業、土 石 製 品 製 造 業		100.0	56.2	32.9	10.9	45.4	100.0	35.0			
31 鉄 鋼 製 造 業		100.0	82.7	14.2	3.1	44.6	100.0	33.3			
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	63.0	28.8	8.2	41.3	100.0	—			
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	49.7	50.3	—	58.0	100.0	14.0			
34 機 械 製 造 業		100.0	79.8	16.0	4.2	43.8	100.0	100.0			
35 電気機械器具製造業		100.0	70.0	23.7	6.3	45.3	100.0	71.4			
36 輸送用機械器具製造業		100.0	51.3	39.9	8.8	42.7	100.0	71.4			
37 計量器、測定器、測定機、同関連産業 理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	75.8	21.5	2.7	41.9	100.0	—			
38 そ の 他 の 製 造 業		100.0	26.1	63.7	8.2	55.9	100.0	57.1			
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	68.4	26.7	4.9	43.3	100.0	76.9			
H 金 融、保 険 業		100.0	70.0	26.6	—	42.3	100.0	72.1			
I 不 動 産 業		100.0	—	100.0	—	126.0	—	—			
J 運 輸、通 信 業		100.0	54.4	34.2	11.4	44.6	100.0	67.3			
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	63.2	35.8	11.0	43.4	100.0	55.6			
L 其 他 の 業		100.0	62.3	38.7	3.5	44.3	100.0	69.1			

数 及 び 休 業 日 数

産業分類	規 模 区 分	～99人					100人～499人					500人以上				
		休業者数(%)					休業日数別産後休業者数(%)					休業日数別産後休業者数(%)				
		計	5~6週間 の間のもの	6週間を 超えるもの	休業日数 不明のもの	1人平均 産後休業日数	計	5~6週間 の間のもの	6週間を 超えるもの	休業日数 不明のもの	1人平均 産後休業日数	計	5~6週間 の間のもの	6週間を 超えるもの	休業日数 不明のもの	1人平均 産後休業日数
総 数		32.8	6.8	46.4	47.8	48.4	100.0	57.0	38.8	4.2	47.8	100.0	68.0	28.7	4.3	43.7
D 鉱 業		53.3	8.4	59.1	32.5	59.1	100.0	53.9	33.3	2.8	43.9	100.0	88.3	11.7	—	44.5
E 建 設 業		55.6	33.3	20.2	46.5	20.2	100.0	10.0	25.0	65.0	49.4	100.0	50.0	50.0	—	42.5
F 製 造 業 (計)		35.9	9.7	49.3	41.0	49.3	100.0	52.4	35.8	4.8	46.6	100.0	64.5	30.5	5.0	43.5
18 食 料 品 製 造 業		50.0	7.2	54.8	38.0	54.8	100.0	68.5	22.6	8.9	48.8	100.0	61.3	28.8	9.9	42.6
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	—	—	100.0	39.1	60.9	—	49.0	100.0	52.6	47.4	—	44.9
20 織 維 工 業		42.4	10.1	48.5	41.4	48.5	100.0	57.6	39.6	2.8	48.8	100.0	62.3	34.6	3.1	44.2
21 衣服その他の繊維製品製造業		25.0	20.0	46.9	33.1	46.9	100.0	51.9	29.6	18.5	37.2	100.0	—	13.3	86.7	76.0
22 木 材、木 製 品 製 造 業		17.4	13.0	45.9	41.1	45.9	100.0	75.0	16.7	8.3	42.1	100.0	14.3	85.7	—	47.9
23 家 具、装 備 品 製 造 業		60.0	—	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	—	—	42.0	—	—	—	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		70.0	—	48.8	51.2	48.8	100.0	66.7	33.3	—	45.0	100.0	63.6	36.4	—	43.6
25 出版印刷、同関連産業		10.0	—	41.4	58.6	41.4	100.0	44.4	55.6	—	49.7	100.0	44.3	55.7	—	42.4
26 化 学 工 業		23.1	—	66.1	33.9	66.1	100.0	65.7	34.3	—	45.0	100.0	65.4	34.6	—	45.8
27 石油製品、石炭製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	49.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		—	—	42.0	58.0	42.0	100.0	60.0	40.0	—	42.5	100.0	31.9	68.1	—	44.3
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		100.0	—	81.0	19.0	81.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30 薬 業、土 石 製 品 製 造 業		36.0	30.0	54.7	15.3	54.7	100.0	51.2	35.8	13.0	48.0	100.0	74.8	25.2	—	41.6
31 鉄 鋼 製 造 業		66.7	—	82.0	18.0	82.0	100.0	88.3	11.7	—	36.2	100.0	82.5	17.5	—	41.8
32 非 鉄 金 属 製 造 業		—	100.0	—	—	—	100.0	76.9	23.1	—	40.6	100.0	57.1	42.9	—	40.6
33 金 属 製 品 製 造 業		85.7	—	86.6	13.4	86.6	100.0	64.7	35.3	—	46.4	100.0	—	100.0	—	47.0
34 機 械 製 造 業		—	—	47.7	52.3	47.7	100.0	63.8	36.2	—	46.0	100.0	64.1	35.9	—	40.1
35 電気機械器具製造業		38.6	—	42.1	57.9	42.1	100.0	61.8	38.2	—	50.0	100.0	74.6	25.4	—	44.6
36 輸送用機械器具製造業		38.6	—	47.0	53.0	47.0	100.0	57.1	42.9	—	40.1	100.0	46.5	53.5	—	42.0
37 計量器、測定器、測定機、同関連産業 理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	—	45.0	55.0	45.0	100.0	58.3	41.7	—	45.9	100.0	91.1	8.9	—	40.5
38 そ の 他 の 製 造 業		28.6	14.3	40.0	45.7	40.0	100.0	18.5	81.5	—	58.5	100.0	8.7	91.3	—	55.3
G 卸 売 業、小 売 業		21.7	4.4	42.2	53.4	42.2	100.0	59.2	40.8	—	41.9	100.0	64.0	36.0	—	45.7
H 金 融、保 険 業		23.3	4.6	40.2	55.4	40.2	100.0	63.7	36.3	—	41.7	100.0	77.3	22.7	—	44.9
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	126.0	—	—	—	—	—
J 運 輸、通 信 業		30.8	1.9	43.0	55.1	43.0	100.0	49.6	50.4	—	45.6	100.0	47.8	52.2	—	42.2
K 電 気、ガ ス、水 道 業		44.4	—	44.1	55.9	44.1	100.0	60.9	39.1	—	48.4	100.0	88.3	11.7	—	43.2
L 其 他 の 業		37.6	3.5	46.6	49.9	46.6	100.0	58.6	41.4	—	47.2	100.0	58.2	41.8	—	47.2

第7表 生 死 産

産業分類	業 種	数			
		計	出 生	死 産	計
	総 数	100.0	98.8	8.7	100.0
D	鉱 業	100.0	98.0	9.1	100.0
E	建設業	100.0	100.0	—	100.0
F	製造業(計)	100.0	98.8	6.8	100.0
10	食料品製造業	100.0	98.1	4.9	100.0
11	たばこ製造業	100.0	89.2	10.8	—
12	繊維工業	100.0	93.9	6.1	100.0
21	衣服その他の繊維製品製造業	100.0	98.6	7.4	100.0
22	木材、木製品製造業	100.0	96.4	3.6	100.0
23	家具、装備品製造業	100.0	75.0	25.0	100.0
24	パルプ、紙加工品製造業	100.0	94.0	6.0	100.0
25	出版印刷、関連産業	100.0	98.7	6.8	100.0
26	化学工業	100.0	94.6	5.4	100.0
27	石油製品、石炭製品製造業	100.0	100.0	—	—
28	ゴム、製造製造業	100.0	93.4	6.6	100.0
29	皮革、同製品製造業	100.0	100.0	—	100.0
30	窯業、土石製品製造業	100.0	92.2	7.8	100.0
31	鉄 鋼 業	100.0	93.5	6.5	100.0
32	非鉄金属製造業	100.0	100.0	—	100.0
33	金属製品製造業	100.0	86.9	13.1	100.0
34	機械製造業	100.0	93.9	6.1	100.0
35	電気機械器具製造業	100.0	89.1	10.9	100.0
36	輸送用機械器具製造業	100.0	93.7	6.3	100.0
37	計測器、測定器、時計製造業	100.0	96.5	3.5	100.0
38	電機、電子機器、時計製造業	100.0	96.6	3.4	100.0
39	その他の製造業	100.0	94.0	6.0	100.0
G	鉱 産 業、小 売 業	100.0	94.0	6.0	100.0
H	金融、保険業	100.0	94.0	6.0	100.0
I	不動産業	100.0	100.0	—	—
J	運輸、通信業	100.0	94.2	5.8	100.0
K	電気、ガス、水道業	100.0	88.3	11.7	100.0
L	サービス業	100.0	98.2	1.8	100.0

別 件 数

人～99人			100人～499人			500人以上		
出 生	死 産	計	出 生	死 産	計	出 生	死 産	計
99.5	8.5	100.0	92.7	7.3	100.0	94.0	6.0	100.0
81.8	18.2	100.0	96.8	13.2	100.0	94.4	5.6	100.0
100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
94.3	5.7	100.0	98.0	7.0	100.0	98.7	6.3	100.0
100.0	—	100.0	94.5	5.5	100.0	93.8	6.2	100.0
—	—	100.0	87.0	13.0	100.0	90.3	9.7	100.0
94.2	6.3	100.0	98.4	6.6	100.0	93.9	6.1	100.0
95.0	6.0	100.0	88.9	11.1	100.0	100.0	—	100.0
98.0	8.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
100.0	—	100.0	92.5	7.5	100.0	92.5	7.5	100.0
91.8	6.2	100.0	94.7	5.3	100.0	98.1	6.9	100.0
100.0	—	100.0	94.3	5.7	100.0	98.6	6.4	100.0
—	—	100.0	—	—	100.0	100.0	—	100.0
100.0	—	100.0	93.6	6.4	100.0	92.7	7.3	100.0
100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0
90.8	9.2	100.0	98.0	2.0	100.0	98.3	6.7	100.0
100.0	—	100.0	86.7	13.3	100.0	95.7	4.3	100.0
100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0
21.4	28.6	100.0	94.1	5.9	100.0	—	—	100.0
98.9	7.1	100.0	93.2	6.8	100.0	95.1	4.9	100.0
37.5	12.5	100.0	82.3	17.7	100.0	93.1	6.9	100.0
100.0	—	100.0	86.7	13.3	100.0	93.2	6.8	100.0
100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	93.2	6.8	100.0
100.0	—	100.0	96.3	3.7	100.0	91.3	8.7	100.0
91.3	8.7	100.0	92.6	7.4	100.0	97.6	2.4	100.0
93.2	6.8	100.0	95.0	5.0	100.0	98.4	6.6	100.0
—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—	100.0
92.2	7.8	100.0	91.0	9.0	100.0	94.6	5.4	100.0
85.7	14.3	100.0	90.8	9.2	100.0	88.1	11.9	100.0
94.8	5.2	100.0	96.8	3.2	100.0	98.6	5.4	100.0

第8表 妊娠及び分娩

産業分類	現 模 区 分	3.0人					
		退職時期別に見た妊産婦の退職者数(%)					
		妊産婦に 対する退職者 の割合	計	産前休業 中の退職者 数	産後休業 中の退職者 数	産後休業 後の退職者 数	計
總 数		41.8	100.0	42.5	11.3	46.8	44.8
D 鉱 業		35.5	100.0	32.0	19.7	48.8	60.0
E 建 設 業		55.8	100.0	52.4	28.6	19.0	50.0
F 製 造 業 (計)		48.4	100.0	36.7	10.8	52.5	56.5
18 食 料 品 製 造 業		57.8	100.0	44.8	8.0	47.2	78.1
19 た ば こ 製 造 業		4.4	100.0	30.0	—	70.0	—
20 織 維 工 業		42.5	100.0	28.1	8.2	63.7	41.4
21 衣服その他の繊維製品製造業		55.7	100.0	19.0	40.1	40.9	50.0
22 木 材、木 製 品 製 造 業		69.5	100.0	32.9	19.4	47.7	70.8
23 家 具、装 飾 品 製 造 業		57.1	100.0	25.0	—	75.0	50.0
24 パルプ、紙紙加工品製造業		39.9	100.0	50.0	3.2	46.8	50.0
25 出 版、印 刷、同 関 連 産 業		57.8	100.0	65.7	10.3	24.0	58.6
26 化 学 工 業		36.9	100.0	30.4	8.8	61.1	52.9
27 石油製品、石炭製品製造業		93.8	100.0	100.0	—	—	100.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		52.6	100.0	16.5	9.4	74.1	60.0
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		100.0	100.0	—	—	100.0	100.0
30 窯 業、土 石 製 品 製 造 業		60.3	100.0	29.9	8.8	61.3	52.2
31 鉄 鋼 製 造 業		34.4	100.0	40.2	20.7	39.1	66.7
32 非 鉄 金 属 製 造 業		51.9	100.0	19.0	19.1	61.9	100.0
33 金 属 製 品 製 造 業		69.8	100.0	51.9	12.9	35.2	78.0
34 機 械 製 造 業		48.2	100.0	31.0	6.0	63.0	64.7
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		61.3	100.0	48.6	10.2	41.2	69.2
36 輸送用機械器具製造業		53.4	100.0	51.8	13.8	34.4	77.8
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、 理化学機械、光学機械、時計製造業		47.3	100.0	52.3	20.6	27.1	60.0
38 その他製造業		69.9	100.0	41.1	17.1	41.8	83.8
G 卸 売 業、小 売 業		61.8	100.0	68.4	3.3	38.3	62.8
H 金 融、保 険 業		35.2	100.0	63.6	15.6	20.8	46.9
I 不 動 産 業		100.0	100.0	66.7	—	33.3	100.0
J 運 輸 通 信 業		45.0	100.0	43.8	14.5	42.7	9.5
K 電 気、ガ ス、水 道 業		68.8	100.0	47.7	10.4	42.2	14.8
L その他サービス業		81.0	100.0	47.9	17.1	35.0	30.4

による退職状況

時間別に見た妊産婦の退職者数(%)	妊産婦に 対する退職者 の割合	1.0人～4.9人						5.0人以上					
		退職時期別に見た妊産婦の退職者数(%)						退職時期別に見た妊産婦の退職者数(%)					
		計	産前休業 中の退職者 数	産後休業 中の退職者 数	産後休業 後の退職者 数	計	産前休業 中の退職者 数	産後休業 中の退職者 数	産後休業 後の退職者 数	計	産前休業 中の退職者 数	産後休業 中の退職者 数	産後休業 後の退職者 数
45.4	14.2	40.4	41.8	100.0	41.1	10.6	48.8	38.0	100.0	41.6	9.8	40.1	—
44.5	22.2	33.3	40.0	100.0	38.9	22.2	36.9	38.7	100.0	31.0	16.3	63.1	—
20.0	60.0	20.0	62.5	100.0	80.0	—	20.0	60.0	100.0	100.0	—	—	—
42.6	11.6	46.8	51.1	100.0	33.9	11.0	55.1	39.3	100.0	35.6	5.6	54.6	—
64.0	8.0	28.0	54.3	100.0	38.2	8.9	53.0	43.5	100.0	29.8	5.6	56.6	—
—	—	—	4.2	100.0	100.0	—	—	4.5	100.0	—	—	100.0	—
34.6	5.4	60.0	44.0	100.0	24.3	10.4	65.3	41.0	100.0	28.9	6.7	64.4	—
28.1	46.2	30.7	56.7	100.0	11.8	23.5	64.7	69.2	100.0	23.1	69.2	7.7	—
23.5	28.3	50.0	66.7	100.0	56.3	12.5	31.2	71.3	100.0	—	—	100.0	—
—	—	100.0	60.0	100.0	38.3	—	66.7	100.0	100.0	100.0	—	—	—
50.0	—	50.0	51.4	100.0	52.6	—	42.4	24.8	100.0	45.6	12.1	42.4	—
70.6	41.8	17.5	58.3	100.0	52.5	6.2	31.3	59.3	100.0	32.0	12.0	86.0	—
33.3	22.2	44.5	40.5	100.0	28.3	6.0	65.3	39.4	100.0	31.4	8.3	60.3	—
100.0	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	100.0	56.7	100.0	14.7	2.9	32.4	44.2	100.0	26.0	26.0	48.0	—
—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16.7	16.7	66.6	66.7	100.0	40.4	7.7	57.9	56.6	100.0	17.9	1.8	80.3	—
50.0	—	50.0	55.6	100.0	40.0	20.0	40.0	28.8	100.0	34.3	35.0	35.7	—
—	—	100.0	30.3	100.0	—	—	100.0	66.7	100.0	33.3	33.4	33.3	—
75.0	8.3	16.7	66.7	100.0	33.4	16.6	50.0	—	—	—	—	—	—
27.3	—	72.7	46.0	100.0	21.7	18.1	65.2	41.0	100.0	42.0	4.9	58.1	—
35.0	10.9	38.6	70.8	100.0	50.7	16.3	36.0	51.1	100.0	44.0	5.0	50.0	—
28.6	14.3	57.1	65.7	100.0	72.2	11.2	16.6	39.9	100.0	59.5	15.2	34.0	—
100.0	—	—	47.6	100.0	80.0	60.0	10.0	44.4	100.0	49.2	6.8	44.0	—
50.0	10.0	40.0	61.8	100.0	28.6	28.6	42.8	65.7	100.0	59.2	4.3	43.8	—
74.1	—	25.9	60.8	100.0	64.2	3.2	32.6	62.7	100.0	69.4	5.9	24.7	—
56.7	23.3	20.0	25.6	100.0	71.9	15.6	12.5	54.1	100.0	68.4	1.1	90.5	—
100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
10.0	10.0	80.0	15.8	100.0	30.6	16.5	32.9	24.4	100.0	44.0	11.0	43.0	—
—	—	100.0	41.5	100.0	47.1	11.7	41.2	45.0	100.0	59.3	7.4	83.3	—
44.6	26.4	29.0	33.3	100.0	58.2	5.2	39.6	24.6	100.0	26.9	15.4	57.7	—

第9表 産前における

産業分類	規 模 区 分	数					
		30人			30人		
		産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合
総 数		10.9	100.0	81.2	18.8	11.4	100.0
D 鉱 業		9.4	100.0	47.9	52.1	6.3	100.0
E 建 設 業		—	100.0	—	—	—	100.0
F 製 造 業 (計)		11.3	100.0	79.7	20.3	12.3	100.0
18 食 料 品 製 造 業		25.8	100.0	97.4	2.6	—	100.0
19 たばこ製造業		16.9	100.0	83.8	16.2	—	100.0
20 織 維 工 業		11.5	100.0	77.1	22.9	13.7	100.0
21 衣服その他の繊維製品製造業		11.1	100.0	87.5	12.5	4.3	100.0
22 木材木製品製造業		24.3	100.0	31.6	68.4	33.3	100.0
23 家具装備品製造業		—	100.0	—	—	—	100.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		15.7	100.0	48.4	51.6	6.7	100.0
25 出版、印刷、同関連産業		6.2	100.0	100.0	—	38.5	100.0
26 化 学 工 業		6.6	100.0	64.5	35.5	14.3	100.0
27 石油製品、石炭製品製造業		—	100.0	—	—	—	100.0
28 ゴム製品製造業		12.0	100.0	87.5	12.5	50.0	100.0
29 皮革、同製品製造業		—	100.0	—	—	—	100.0
30 窯業、土石製品製造業		19.1	100.0	87.1	12.9	26.4	100.0
31 鉄 鋼 業		3.6	100.0	88.9	11.1	35.0	100.0
32 非鉄金属製造業		11.3	100.0	100.0	—	—	100.0
33 金属製品製造業		3.8	100.0	100.0	—	6.3	100.0
34 機械製造業		5.5	100.0	68.0	32.0	—	100.0
35 電気機械器具製造業		3.9	100.0	93.1	6.9	—	100.0
36 輸送用機械器具製造業		—	100.0	—	—	—	100.0
37 計量器、同器具、同機械、同器具製造業		2.8	100.0	100.0	—	20.0	100.0
38 その他の製造業		6.5	100.0	100.0	—	16.7	100.0
G 卸 売 業、小 売 業		3.5	100.0	75.4	24.6	0.5	100.0
H 金 融 業、保 険 業		—	100.0	—	—	—	100.0
I 不 動 産 業		—	100.0	—	—	—	100.0
J 運 輸 通 信 業		10.0	100.0	67.6	32.4	13.1	100.0
K 電 気、ガ ス、水 道 業		2.6	100.0	100.0	—	—	100.0
L サービス業		13.3	100.0	88.5	11.5	18.9	100.0

軽易業務転換状況

産業分類	規 模 区 分	数					
		100人～499人			500人以上		
		産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合	産前6週間 より前に転換 した者の割合
総 数		80.0	20.0	10.7	100.0	85.1	14.9
D 鉱 業		100.0	—	20.9	100.0	11.1	88.9
E 建 設 業		—	—	—	100.0	—	—
F 製 造 業 (計)		80.0	20.0	11.2	100.0	84.7	15.3
18 食 料 品 製 造 業		—	—	22.5	100.0	95.3	4.7
19 たばこ製造業		—	—	31.8	100.0	71.4	28.6
20 織 維 工 業		88.2	11.8	10.6	100.0	78.8	21.2
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	—	27.3	100.0	83.3	16.7
22 木材木製品製造業		83.0	66.7	1.5	100.0	—	—
23 家具装備品製造業		—	—	—	100.0	—	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	—	87.5	100.0	66.7	33.3
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	—	10.0	100.0	—	—
26 化 学 工 業		50.0	50.0	2.7	100.0	81.5	18.5
27 石油製品、石炭製品製造業		—	—	—	100.0	—	—
28 ゴム製品製造業		100.0	100.0	1.5	100.0	—	—
29 皮革、同製品製造業		—	—	—	100.0	—	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	—	14.9	100.0	92.6	7.4
31 鉄 鋼 業		100.0	—	—	100.0	—	—
32 非鉄金属製造業		—	—	23.1	100.0	100.0	—
33 金属製品製造業		100.0	—	2.2	100.0	100.0	—
34 機械製造業		—	—	5.9	100.0	100.0	—
35 電気機械器具製造業		—	—	7.1	100.0	100.0	—
36 輸送用機械器具製造業		—	—	—	100.0	—	—
37 計量器、同器具、同機械、同器具製造業		100.0	—	—	100.0	—	—
38 その他の製造業		100.0	—	—	100.0	—	—
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	—	6.0	100.0	44.4	55.6
H 金 融 業、保 険 業		—	—	—	100.0	—	—
I 不 動 産 業		—	—	—	100.0	—	—
J 運 輸 通 信 業		87.1	42.9	14.7	100.0	100.0	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業		—	—	3.8	100.0	100.0	—
L サービス業		97.8	8.7	8.3	100.0	80.0	20.0

第10表 育 児 時

業 業 分 類	規 模 分	30人 以下					30人以上				
		産婦のうち育児時を請求した者の割合					産婦のうち育児時を請求した者の割合				
		計	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	計	計	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	計
総 数		82.7	100.0	85.7	84.8	29.1	100.0				
D 鉱 業		39.5	100.0	81.4	18.5	50.0	100.0				
E 建 設 業		10.2	100.0	90.0	10.0	16.7	100.0				
E 製 造 業 (計)		28.5	100.0	91.7	8.3	26.2	100.0				
18 食 料 品 製 造 業		17.3	100.0	71.7	28.3	23.1	100.0				
19 た ば こ 製 造 業		62.8	100.0	100.0	—	—	—				
20 織 維 工 業		41.9	100.0	93.6	6.4	35.3	100.0				
21 衣服その他の繊維製品製造業		29.9	100.0	94.8	5.5	29.4	100.0				
22 木材、木製品製造業		13.6	100.0	42.9	57.1	10.5	100.0				
23 家具、装飾品製造業		—	—	—	—	—	—				
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		39.1	100.0	100.0	—	30.0	100.0				
25 出版、印刷、同関連産業		7.2	100.0	100.0	—	13.3	100.0				
26 化 学 工 業		22.9	100.0	91.6	8.4	25.0	100.0				
27 石油製品、石炭製品製造業		—	—	—	—	—	—				
28 ガ ス 製 品 製 造 業		17.8	100.0	88.2	11.8	—	—				
29 皮革、同製品製造業		—	—	—	—	—	—				
30 窯業、土石製品製造業		20.1	100.0	66.7	33.3	22.2	100.0				
31 鉄 鋼 業		3.3	100.0	100.0	—	—	—				
32 非鉄金属製品製造業		19.4	100.0	92.8	7.2	—	—				
33 金属製品製造業		9.4	100.0	100.0	—	16.7	100.0				
34 機械製造業		20.1	100.0	89.5	10.5	30.8	100.0				
35 電気機械器具製造業		28.1	100.0	100.0	—	—	—				
36 輸送用機械器具製造業		12.2	100.0	97.6	2.4	16.7	100.0				
37 計器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		15.7	100.0	100.0	—	50.0	100.0				
38 その他の製造業		16.9	100.0	85.7	14.3	16.7	100.0				
G 卸 売 業、小 売 業		7.9	100.0	81.6	18.4	10.0	100.0				
H 金 融、保 険 業		61.8	100.0	84.0	16.0	23.1	100.0				
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—				
J 通 信 業		56.5	100.0	18.5	81.5	44.9	100.0				
K 電 気、ガ ス、水 道 業		30.7	100.0	90.4	9.6	22.2	100.0				
L サ ー ビ ス 業		25.6	100.0	86.4	13.6	25.8	100.0				

間 請 求 状 況

業 業 分 類	規 模 分	0.0人 以下					0.0人 ~ 4.99人					5.00人以上				
		産婦のうち育児時を請求した者の割合					産婦のうち育児時を請求した者の割合					産婦のうち育児時を請求した者の割合				
		計	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	計	計	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	計	計	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	1日2回各30分を与えられた者	計
総 数		70.8	100.0	29.1	38.4	100.0	54.4	45.6	30.8	100.0	82.4	17.6				
D 鉱 業		100.0	—	—	53.1	100.0	88.2	11.8	32.9	100.0	71.9	28.1				
E 建 設 業		100.0	—	—	3.0	100.0	100.0	—	90.0	100.0	—	100.0				
E 製 造 業 (計)		88.1	16.9	26.6	100.0	92.0	6.0	82.7	100.0	95.8	4.2					
18 食 料 品 製 造 業		38.3	66.7	14.2	160.0	95.0	5.0	25.5	100.0	46.4	53.6					
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	82.6	100.0	100.0	—	58.9	100.0	100.0	—				
20 織 維 工 業		85.4	14.6	59.7	100.0	93.2	6.8	51.7	100.0	98.8	1.2					
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	—	—	33.8	160.0	87.5	12.5	10.0	100.0	100.0	—				
22 木材、木製品製造業		—	100.0	27.8	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—				
23 家具、装飾品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	—	—	7.4	100.0	100.0	—	61.9	100.0	100.0	—				
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
26 化 学 工 業		100.0	—	—	20.0	100.0	100.0	—	24.7	100.0	50.2	15.3				
27 石油製品、石炭製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
28 ガ ス 製 品 製 造 業		—	—	—	20.0	100.0	80.8	19.2	17.0	100.0	100.0	—				
29 皮革、同製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
30 窯業、土石製品製造業		50.0	50.0	23.8	100.0	76.3	23.7	9.9	100.0	27.8	72.2					
31 鉄 鋼 業		—	—	—	16.7	100.0	100.0	—	2.4	100.0	100.0	—				
32 非鉄金属製品製造業		—	—	—	18.4	100.0	100.0	—	99.4	100.0	85.7	14.3				
33 金属製品製造業		100.0	—	—	6.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—				
34 機械製造業		100.0	—	—	20.0	100.0	66.7	33.3	23.0	100.0	100.0	—				
35 電気機械器具製造業		—	—	—	3.9	100.0	100.0	—	19.2	100.0	100.0	—				
36 輸送用機械器具製造業		100.0	—	—	—	—	—	—	18.9	100.0	97.3	2.7				
37 計器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	—	—	33.3	100.0	100.0	—	8.2	100.0	100.0	—				
38 その他の製造業		100.0	—	—	22.7	100.0	80.0	20.0	—	—	—	—				
G 卸 売 業、小 売 業		66.7	33.3	7.8	100.0	85.7	14.3	4.7	100.0	100.0	—	—				
H 金 融、保 険 業		100.0	—	—	30.6	100.0	30.0	70.0	42.7	100.0	—	100.0				
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
J 通 信 業		31.8	68.7	66.8	100.0	13.0	87.0	27.0	100.0	48.0	52.0					
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	—	—	44.3	100.0	38.9	11.1	2.4	100.0	100.0	—				
L サ ー ビ ス 業		92.8	7.7	29.6	100.0	81.6	18.4	9.0	100.0	89.3	10.7					

第11表 生 理 休

業 種 分 類	区 分	生 理 休 暇 求 状 況									
		生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況	生 理 休 暇 求 状 況
		回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日
計		24.4	30.0	1.5	4.6	8.7	1.8	11.5	18.5	1.5	
D 鉱 業		14.4	27.8	1.9	6.0	9.9	1.4	8.0	12.5	1.6	
D 産 散 業		11.5	12.7	1.9	6.7	10.7	1.2	6.9	10.5	1.9	
D 製 造 業 (計)		22.7	30.8	1.4	4.3	5.8	1.3	10.0	17.9	1.9	
18 食 料 品 製 造 業		13.2	27.1	1.6	5.0	8.0	1.0	6.1	13.5	1.5	
19 た ば こ 製 造 業		78.3	100.0	1.5	9.0	13.6	10.6	—	—	—	
20 織 維 工 業		23.2	42.6	1.2	3.5	4.2	1.0	6.8	21.8	1.5	
21 衣服その他の繊維製品製造業		3.7	20.6	1.5	4.5	6.9	0.3	1.9	14.7	1.4	
22 木材、木製品製造業		11.3	10.9	1.6	4.6	7.4	0.8	6.4	7.4	2.3	
23 家具、寝備品製造業		4.1	5.5	1.2	2.9	3.5	0.1	—	—	—	
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		18.8	33.2	1.6	5.1	8.2	1.5	6.3	22.2	1.3	
25 出版、印刷、同関連産業		24.2	39.0	1.6	5.7	9.0	2.2	20.4	37.5	1.8	
26 化 学 工 業		26.4	27.7	1.3	5.9	7.9	2.1	3.4	7.5	1.0	
27 石油製品、石炭製品製造業		18.5	35.3	1.5	6.2	7.7	1.4	7.7	33.3	1.4	
28 ガス製品製造業		15.5	45.7	1.3	3.2	4.2	0.6	47.4	28.5	1.3	
29 皮革、同製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
30 窯業、土石製品製造業		24.4	27.1	1.3	3.7	4.6	1.2	12.1	18.2	1.6	
31 鉄 鋼 業		33.2	16.2	1.9	10.2	12.7	6.6	6.1	6.7	1.9	
32 非鉄金属製造業		19.2	22.0	1.2	3.4	4.4	0.8	22.9	20.0	1.1	
33 金属製品製造業		20.8	20.5	1.3	6.8	4.8	1.0	12.4	18.0	1.3	
34 製 版 製 造 業		20.8	23.3	1.4	4.1	5.0	1.2	7.8	11.4	1.3	
35 電気機械器具製造業		37.6	41.5	1.4	3.8	5.2	1.9	36.7	23.9	1.5	
36 輸送用機械器具製造業		15.6	99.3	1.4	5.2	7.4	1.1	14.0	19.6	1.4	
37 計量器、測定器、検査機械、修理機械、化学機械、光学機械、精密機械製造業		25.2	26.9	1.4	5.6	6.8	1.7	4.7	16.2	1.5	
38 その他の製造業		19.9	31.6	1.1	4.8	4.2	1.0	10.2	20.3	1.1	
G 卸 売 業、小 売 業		18.0	24.1	1.4	6.4	5.6	1.8	2.4	15.7	1.3	
H 金 融 保 険 業		10.1	12.8	1.5	4.5	6.6	0.7	4.1	13.4	1.8	
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
J 運 輸 通 信 業		68.1	46.5	1.3	6.5	2.0	0.1	49.4	66.5	1.4	
K 電 気、ガ ス、熱 道 業		25.9	36.9	1.6	8.5	8.2	2.2	12.5	39.8	1.4	
L 其 他 業		4.5	23.8	1.4	6.4	5.0	0.0	5.8	20.8	1.5	

暇 請 求 状 況

業 種 分 類	区 分	暇 請 求 状 況									
		暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況	暇 請 求 状 況
		回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日	回 日
計		5.2	7.8	0.9	28.2	36.7	1.5	4.2	8.3	1.8	38.6
D 鉱 業		5.9	9.0	0.5	20.1	34.0	1.9	6.4	12.1	2.4	13.4
D 産 散 業		10.0	18.8	1.0	15.0	18.9	1.3	4.7	9.1	1.4	18.8
D 製 造 業 (計)		4.6	6.6	0.7	20.4	46.2	1.3	3.9	5.2	1.1	35.1
18 食 料 品 製 造 業		4.6	6.6	0.4	12.6	42.5	1.6	5.9	9.7	1.2	30.5
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	64.8	100.0	1.9	7.5	14.4	9.3	85.9
20 織 維 工 業		5.5	8.1	0.5	19.8	63.0	1.1	3.1	3.6	0.7	35.1
21 衣服その他の繊維製品製造業		7.5	10.7	0.2	6.8	43.8	1.4	8.1	4.5	0.3	1.8
22 木材、木製品製造業		4.3	9.4	0.6	19.2	35.7	1.2	3.5	4.2	0.8	40.9
23 家具、寝備品製造業		—	—	—	2.1	33.3	1.0	2.2	3.1	0.3	25.0
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		1.0	2.5	0.1	23.8	47.5	1.3	4.3	6.5	1.3	38.2
25 出版、印刷、同関連産業		6.2	9.4	1.5	28.7	40.0	4.6	4.4	6.7	1.2	24.5
26 化 学 工 業		3.3	3.4	1.1	23.5	42.5	1.3	6.8	10.0	2.4	68.1
27 石油製品、石炭製品製造業		5.7	9.6	0.7	18.8	35.0	1.8	4.0	5.8	0.9	57.5
28 ガス製品製造業		3.0	4.0	1.9	18.6	50.0	1.8	3.1	3.9	0.7	4.1
29 皮革、同製品製造業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
30 窯業、土石製品製造業		3.6	3.9	0.7	31.8	40.0	1.3	3.2	4.6	1.5	19.1
31 鉄 鋼 業		5.2	6.2	0.4	17.0	22.6	1.8	6.2	10.6	1.8	48.6
32 非鉄金属製造業		4.0	4.8	1.0	8.7	17.6	1.4	3.5	5.1	0.4	27.2
33 金属製品製造業		2.3	3.1	0.4	27.3	42.9	1.2	4.1	5.5	1.5	18.0
34 製 版 製 造 業		8.8	11.5	0.2	27.6	44.3	1.5	2.4	8.7	1.0	22.9
35 電気機械器具製造業		2.0	3.4	1.3	25.4	60.5	1.6	3.9	5.0	1.0	49.3
36 輸送用機械器具製造業		6.4	8.7	1.2	13.3	35.6	1.3	5.5	7.5	0.9	17.2
37 計量器、測定器、検査機械、修理機械、化学機械、光学機械、精密機械製造業		8.6	16.2	0.8	29.7	37.5	1.7	6.9	7.6	1.9	32.6
38 その他の製造業		7.8	8.5	1.2	18.7	46.9	1.1	3.8	4.4	0.8	45.7
G 卸 売 業、小 売 業		6.4	9.7	0.9	35.0	44.5	1.4	3.4	4.8	1.7	40.7
H 金 融 保 険 業		3.1	4.1	0.2	16.0	37.7	1.5	3.2	4.9	0.3	12.6
I 不 動 産 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		6.2	8.7	3.8	76.9	54.3	1.8	5.0	8.8	6.8	49.7
K 電 気、ガ ス、熱 道 業		2.0	3.3	0.4	30.2	61.6	1.7	5.4	9.0	2.3	22.0
L 其 他 業		4.3	7.4	0.4	6.6	30.1	1.1	2.3	2.6	0.2	8.2

第12表 労働協約、就業規則その他の規則における
その1 総 則

産業分類	区 分	規 則												数				3.0 人 以 上						
		規 定						規 定						規 定				規 定						
		計	不明	してない	してある(A)	(A)のうち	男女別の規定がある	男女均等待遇を定めている	計	不明	してない	してある(A)	(A)のうち	男女別の規定がある	男女均等待遇を定めている	計	不明	してない	してある(A)	(A)のうち	男女別の規定がある	男女均等待遇を定めている		
総数	100.0	1.234	484.4	100.0	8.5	15.7	77.8	100.0	1.535	58.0	100.0	1.535	58.0	100.0	1.535	58.0	100.0	1.535	58.0	100.0	1.535	58.0		
D 鉱 業	炭 鉱	100.0	0.235	561.3	100.0	7.0	19.0	74.0	100.0	—	43.4	100.0	—	43.4	100.0	—	43.4	100.0	—	43.4	100.0	—	43.4	
E 産 業	製 鉄	100.0	—	37.1	152.9	100.0	15.9	24.4	100.0	—	34.3	100.0	—	34.3	100.0	—	34.3	100.0	—	34.3	100.0	—	34.3	
F 製 造 業	(計)	100.0	1.537	960.6	100.0	6.5	16.8	876.7	100.0	2.041	0.57.0	100.0	2.041	0.57.0	100.0	2.041	0.57.0	100.0	2.041	0.57.0	100.0	2.041	0.57.0	
18 食 料 品 製 造 業		100.0	1.230	668.2	100.0	3.0	16.7	80.3	100.0	1.330	0.55.4	100.0	1.330	0.55.4	100.0	1.330	0.55.4	100.0	1.330	0.55.4	100.0	1.330	0.55.4	
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20 織 維 工 業		100.0	2.437	759.9	100.0	5.3	18.1	176.6	100.0	4.131	2.44.7	100.0	4.131	2.44.7	100.0	4.131	2.44.7	100.0	4.131	2.44.7	100.0	4.131	2.44.7	
21 衣服その他の繊維製品製造業		100.0	5.032	852.2	100.0	8.0	28.0	64.0	100.0	6.234	4.59.4	100.0	6.234	4.59.4	100.0	6.234	4.59.4	100.0	6.234	4.59.4	100.0	6.234	4.59.4	
22 木 材、木 製 品 製 造 業		100.0	—	37.3	62.7	100.0	6.6	14.5	78.9	100.0	—	37.7	62.3	100.0	—	37.7	62.3	100.0	—	37.7	62.3	100.0	—	37.7
23 家 具、装 備 品 製 造 業		100.0	—	45.5	54.5	100.0	9.1	36.4	54.5	100.0	—	47.1	52.9	100.0	—	47.1	52.9	100.0	—	47.1	52.9	100.0	—	47.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	2.438	654.0	100.0	—	8.2	291.8	100.0	3.744	4.51.9	100.0	3.744	4.51.9	100.0	3.744	4.51.9	100.0	3.744	4.51.9	100.0	3.744	4.51.9	
25 出 版、印 刷、同 関 連 産 業		100.0	1.738	559.8	100.0	6.8	14.9	78.3	100.0	1.649	3.58.1	100.0	1.649	3.58.1	100.0	1.649	3.58.1	100.0	1.649	3.58.1	100.0	1.649	3.58.1	
26 化 学 工 業		100.0	0.945	153.0	100.0	6.6	14.4	79.0	100.0	—	46.2	53.8	100.0	—	46.2	53.8	100.0	—	46.2	53.8	100.0	—	46.2	
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	62.7	37.3	100.0	—	—	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	66.7	
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	4.721	773.6	100.0	—	18.9	81.1	100.0	14.242	9.42.9	100.0	14.242	9.42.9	100.0	14.242	9.42.9	100.0	14.242	9.42.9	100.0	14.242	9.42.9	
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	—	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	50.0	
30 陶 業、土 石 製 品 製 造 業		100.0	—	38.1	61.9	100.0	10.2	11.3	78.5	100.0	—	40.9	59.1	100.0	—	40.9	59.1	100.0	—	40.9	59.1	100.0	—	40.9
31 鉄 鋼 業		100.0	2.046	551.5	100.0	8.3	2.6	89.1	100.0	3.438	4.48.3	100.0	3.438	4.48.3	100.0	3.438	4.48.3	100.0	3.438	4.48.3	100.0	3.438	4.48.3	
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	2.128	0.69.9	100.0	6.9	23.4	67.7	100.0	—	65.0	65.0	100.0	—	65.0	65.0	100.0	—	65.0	65.0	100.0	—	65.0	
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	1.442	755.9	100.0	8.8	22.8	73.4	100.0	1.939	6.55.5	100.0	1.939	6.55.5	100.0	1.939	6.55.5	100.0	1.939	6.55.5	100.0	1.939	6.55.5	
34 機 械 製 造 業		100.0	2.239	758.1	100.0	5.9	15.1	78.0	100.0	2.749	4.53.9	100.0	2.749	4.53.9	100.0	2.749	4.53.9	100.0	2.749	4.53.9	100.0	2.749	4.53.9	
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		100.0	—	34.7	65.3	100.0	5.5	21.1	73.4	100.0	—	63.3	66.7	100.0	—	63.3	66.7	100.0	—	63.3	66.7	100.0	—	63.3
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		100.0	0.247	0.52.8	100.0	13.4	10.0	73.6	100.0	—	51.3	48.7	100.0	—	51.3	48.7	100.0	—	51.3	48.7	100.0	—	51.3	
37 計 量 器、測 定 器、測 試 機 械、医 療 機 械、理 学 機 械、光 学 機 械、特 許 製 造 業		100.0	—	48.6	51.4	100.0	16.1	28.9	57.0	100.0	—	48.9	51.1	100.0	—	48.9	51.1	100.0	—	48.9	51.1	100.0	—	48.9
38 そ の 他 の 製 造 業		100.0	2.626	0.71.9	100.0	16.8	10.5	70.7	100.0	4.430	4.65.2	100.0	4.430	4.65.2	100.0	4.430	4.65.2	100.0	4.430	4.65.2	100.0	4.430	4.65.2	
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	1.129	239.7	100.0	8.9	16.4	77.7	100.0	1.631	5.56.5	100.0	1.631	5.56.5	100.0	1.631	5.56.5	100.0	1.631	5.56.5	100.0	1.631	5.56.5	
H 金 融、保 険 業		100.0	0.026	0.73.7	100.0	2.5	16.9	80.6	100.0	—	33.4	66.6	100.0	—	33.4	66.6	100.0	—	33.4	66.6	100.0	—	33.4	
I 不 動 産 業		100.0	—	35.0	65.0	100.0	—	—	100.0	—	65.7	34.3	100.0	—	65.7	34.3	100.0	—	65.7	34.3	100.0	—	65.7	
J 通 信、通 信 業		100.0	1.027	57.1	100.0	5.0	10.5	84.5	100.0	1.423	6.75.0	100.0	1.423	6.75.0	100.0	1.423	6.75.0	100.0	1.423	6.75.0	100.0	1.423	6.75.0	
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	—	34.0	66.0	100.0	4.2	16.9	80.5	100.0	—	65.0	35.0	100.0	—	65.0	35.0	100.0	—	65.0	35.0	100.0	—	65.0
L サービス業		100.0	1.725	273.1	100.0	12.2	7.6	80.2	100.0	1.523	4.75.0	100.0	1.523	4.75.0	100.0	1.523	4.75.0	100.0	1.523	4.75.0	100.0	1.523	4.75.0	

男女労働者の待遇に関する規定からみた事業場数
的 規 定

99人	(A)の うち 男女 別規定 がある	男女 均等 待遇を めぐる	100人～499人											
			規 定						規 定					
			計	不明	規定 ない	規定 ある(A)	(A)の うち 男女 別規定 がある	男女 均等 待遇を めぐる	計	不明	規定 ない	規定 ある(A)	(A)の うち 男女 別規定 がある	男女 均等 待遇を めぐる
小計	不明	規定 ない	規定 ある(A)	(A)の うち 男女 別規定 がある	男女 均等 待遇を めぐる	小計	不明	規定 ない	規定 ある(A)	(A)の うち 男女 別規定 がある	男女 均等 待遇を めぐる	小計	不明	規定 ない
100.0	7.818	75.4	100.0	0.730	488.8	100.0	4.414	2.81.4	100.0	0.843	55.3	100.0	3.438	88.8
100.0	12.513	69.7	100.0	—	24.0	76.0	100.0	2.621	1.76.3	100.0	1.741	54.2	100.0	5.232
100.0	17.423	54.3	100.0	—	43.6	56.4	100.0	1.151	1.877.9	100.0	—	40.0	100.0	—
100.0	7.817	74.4	100.0	0.730	668.7	100.0	4.616	1.79.0	100.0	1.043	55.3	100.0	3.438	88.8
100.0	3.815	81.1	100.0	1.224	174.7	100.0	1.719	6.72.7	100.0	—	45.7	53.3	100.0	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	6.636	62.9	100.0	0.638	471.1	100.0	4.614	3.81.4	100.0	1.037	61.3	100.0	4.614	87.3
100.0	6.326	68.4	100.0	—	25.0	75.0	100.0	16.7	83.3	50.0	100.0	—	100.0	—
100.0	6.115	76.3	100.0	—	65.7	64.3	100.0	11.1	10.4	77.8	100.0	—	100.0	—
100.0	11.244	44.4	100.0	—	68.3	77.7	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—	—
100.0	—	92.9	100.0	—	4.8	66.2	100.0	—	5.0	95.0	100.0	—	35.4	63.6
100.0	8.313	77.8	100.0	2.233	364.5	100.0	3.413	72.3	100.0	—	43.6	60.0	100.0	—
100.0	9.619	71.4	100.0	2.044	233.8	100.0	3.610	7.85.7	100.0	2.462	45.3	100.0	—	100.0
100.0	—	100.0	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	100.0	100.0	—	65.7	34.3	100.0
100.0	—	100.0	100.0	—	7.7	92.3	100.0	—	25.0	75.0	100.0	—	44.4	55.6
100.0	—	100.0	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—
100.0	11.6	7.2	80.8	100.0	—	34.0	56.0	100.0	9.1	18.2	72.7	100.0	—	26.6
100.0	0.15	—	84.6	100.0	—	35.5	64.5	100.0	—	8.0	92.0	100.0	—	40.0
100.0	7.723	69.2	100.0	5.9	1.782.4	100.0	7.235	7.57.1	100.0	6.626	65.7	100.0	—	100.0
100.0	8.229	67.8	100.0	—	51.4	48.6	100.0	5.9	—	94.1	100.0	—	100.0	—
100.0	7.317	78.6	100.0	1.530	468.1	100.0	4.244	9.80.9	100.0	—	47.1	52.9	100.0	—
100.0	5.221	73.7	100.0	—	32.9	67.1	100.0	36.6	43.4	50.0	100.0	—	54.5	45.5
100.0	15.619	73.7	100.0	—	37.5	62.5	100.0	12.0	20.0	68.0	100.0	—	2.5	50.0
100.0	18.236	45.4	100.0	—	68.2	46.7	100.0	14.3	—	85.7	100.0	—	50.0	50.0
100.0	26.7	—	73.3	100.0	—	18.781.0	100.0	3.823	1.73.1	100.0	—	25.0	75.0	100.0
100.0	7.117	75.6	100.0	—	19.9	80.5	100.0	3.214	7.82.1	100.0	—	36.7	63.3	100.0
100.0	2.917	79.6	100.0	2.4	27.170.8	100.0	—	14.7	85.3	100.0	—	50.0	50.0	100.0
100.0	—	100.0	100.0	—	33.3	66.7	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0
100.0	5.911	82.9	100.0	0.534	53.0	100.0	4.3	8.7	97.0	100.0	—	34.0	66.0	100.0
100.0	6.716	86.6	100.0	—	39.0	61.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	69.2	30.8
100.0	14.6	8.0	77.1	100.0	2.928	669.4	100.0	5.9	5.9	88.2	100.0	—	44.4	55.6

第 12 表 その 2

産業分類	規 模 区 分	規 模							
		計	不 明	規定し てない	規定し てある (A)	小 計	不 明	(A) の うち 男女同 一賃金 の規定 がある	男女別 の規定 がある (B)
		%	%	%	%	%	%	%	%
総 数		100.0	0.8	34.4	84.8	100.0	4.5	63.8	31.7
D 鉱 業		100.0	1.7	48.9	42.4	100.0	4.1	66.4	39.6
E 建 設 業		100.0	—	49.8	50.2	100.0	9.4	62.2	28.4
F 製 造 業 (計)		100.0	0.6	33.4	61.0	100.0	5.7	56.0	33.3
18 食 料 品 製 造 業		100.0	0.6	35.6	63.8	100.0	7.7	53.7	33.6
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	0.1	26.5	73.4	100.0	7.2	54.0	40.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	2.5	26.1	71.4	100.0	12.2	48.8	39.0
22 木 材 木 製 品 製 造 業		100.0	—	56.6	43.4	100.0	3.8	59.2	37.0
23 家 具、装 備 品 製 造 業		100.0	—	60.3	39.7	100.0	—	62.8	37.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	—	33.2	66.8	100.0	—	61.2	38.8
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	—	45.6	54.4	100.0	3.7	84.1	12.2
26 化 学 工 業		100.0	0.2	35.9	63.9	100.0	5.4	46.0	48.6
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	60.5	39.2	100.0	—	50.0	50.0
28 コ ー ン 製 品 製 造 業		100.0	—	21.7	78.3	100.0	—	48.8	51.2
29 皮 革、同 製 品 製 造 業		100.0	—	83.8	16.2	100.0	—	100.0	—
30 紙 業、土 石 製 品 製 造 業		100.0	2.8	48.4	48.8	100.0	8.6	49.8	41.6
31 鉄 鋼 業		100.0	1.0	51.6	47.2	100.0	14.7	65.7	19.6
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	0.2	20.7	79.1	100.0	4.4	55.9	35.7
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	—	46.3	53.7	100.0	—	54.8	45.2
34 機 械 製 造 業		100.0	0.9	47.2	51.9	100.0	6.6	61.3	32.1
35 電気機械器具製造業		100.0	0.5	64.9	34.7	100.0	1.2	54.5	44.3
36 輸送用機械器具製造業		100.0	1.2	50.2	48.6	100.0	10.6	50.8	38.6
37 計量器、測定器、測定機、伝送機、 通信機、電算機、電算機、電算機		100.0	—	47.0	53.0	100.0	—	70.1	29.9
38 そ の 他 の 製 造 業		100.0	—	20.1	79.9	100.0	4.9	43.2	51.9
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	1.9	22.4	69.7	100.0	1.3	61.4	36.6
H 金 融 保 険 業		100.0	0.6	20.1	79.9	100.0	1.5	81.4	17.1
I 不 動 産 業		100.0	11.1	00.0	100.0	100.0	—	100.0	—
J 通 信 業		100.0	1.0	24.4	74.6	100.0	5.0	75.4	19.6
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	—	25.0	75.0	100.0	—	25.0	75.0
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	23.2	76.8	100.0	1.5	52.8	45.7

30人～99人										100人～499人										500人以上																							
男のうち					女のうち					男のうち					女のうち					男のうち					女のうち																		
年齢	人数	割合	割合	割合	年齢	人数	割合	割合	割合	年齢	人数	割合	割合	割合	年齢	人数	割合	割合	割合	年齢	人数	割合	割合	割合	年齢	人数	割合	割合	割合	年齢	人数	割合	割合	割合									
0-4	72.1	68.8	54.0	100.0	0.9	58.1	61.0	100.0	4.6	84.4	81.0	—	10.0	67.4	58.8	58.4	100.0	0.5	27.0	72.6	100.0	4.5	68.1	82.4	—	7.2	78.9	55.3	49.4	100.0	0.6	80.6	68.3	100.0	4.2	61.2	38.6	—	6.6	74.6	48.4	81.7	
5-9	54.5	54.2	51.5	100.0	3.2	58.1	38.7	100.0	5.2	56.7	25.0	—	—	66.7	66.2	58.3	100.0	—	44.0	56.0	100.0	—	53.5	46.4	—	23.0	46.2	38.5	61.5	100.0	1.7	39.2	66.0	100.0	6.1	47.6	90.3	—	6.0	63.0	26.1	53.5	
10-14	57.1	54.8	50.5	100.0	—	46.9	51.4	100.0	11.1	61.1	27.9	—	—	70.0	60.0	60.0	100.0	—	60.0	60.0	100.0	4.4	68.2	58.4	—	16.3	57.1	71.4	66.2	100.0	—	71.0	58.3	100.0	—	65.7	33.3	—	10.6	—	—	—	
15-19	74.2	56.1	52.5	100.0	0.8	45.1	54.1	100.0	5.7	55.7	38.5	—	8.3	67.5	34.4	62.1	100.0	0.3	26.9	72.8	100.0	3.6	56.9	38.4	—	6.6	63.5	57.4	46.1	100.0	4.6	28.9	70.1	100.0	4.2	60.2	35.6	—	5.4	59.2	45.3	21.7	
20-24	61.5	74.2	68.1	100.0	—	42.0	55.0	100.0	8.5	61.7	29.8	—	—	71.4	65.1	65.7	100.0	1.3	22.6	78.9	100.0	6.6	41.7	51.7	—	—	99.3	64.8	54.3	100.0	3.7	57.0	60.0	100.0	—	41.4	55.6	—	10.6	59.0	20.6	—	
25-29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
30-34	68.2	50.3	62.2	100.0	—	37.4	62.6	100.0	5.2	44.2	50.6	—	7.7	61.5	59.0	71.8	100.0	—	14.4	65.6	100.0	9.3	56.3	34.4	—	9.1	78.2	63.6	50.9	100.0	0.9	15.1	64.0	100.0	5.5	69.7	24.7	—	6.6	66.6	29.1	45.5	
35-39	70.1	51.3	53.7	100.0	5.1	26.0	71.9	100.0	13.1	47.8	39.1	—	—	77.6	33.5	35.6	100.0	—	31.3	68.7	100.0	9.1	54.5	36.4	—	—	50.0	26.0	30.0	100.0	—	—	66.0	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	
40-44	61.5	63.9	41.4	100.0	—	50.4	29.6	100.0	4.3	59.1	38.1	—	37.5	50.0	57.5	39.6	100.0	—	28.6	71.4	100.0	—	70.9	30.0	—	—	38.3	33.5	66.2	100.0	—	50.0	58.0	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—	
45-49	100.0	54.3	56.5	100.0	—	64.2	35.8	100.0	—	66.2	31.6	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50-54	74.2	26.1	21.3	100.0	—	40.7	59.3	100.0	—	68.6	31.4	—	—	60.0	40.0	20.0	100.0	—	19.9	80.0	100.0	—	52.9	47.1	—	12.6	75.0	37.5	25.0	100.0	—	31.2	68.8	100.0	—	41.4	58.6	—	100.0	30.0	20.0		
55-59	93.6	62.6	68.4	100.0	—	27.1	62.9	100.0	2.9	62.9	37.1	—	—	26.0	15.0	25.0	100.0	—	35.6	64.4	100.0	6.9	55.5	44.5	—	40.0	100.0	60.0	40.0	100.0	—	30.0	70.0	100.0	—	88.2	11.8	—	—	—	100.0		
60-64	61.5	35.4	34.3	100.0	—	24.0	35.0	100.0	4.3	34.0	50.0	—	28.6	50.0	14.3	45.7	100.0	—	26.9	73.1	100.0	1.9	55.5	44.5	—	77.1	75.0	43.0	24.4	100.0	2.4	40.5	59.5	100.0	—	44.7	55.3	—	100.0	40.0	12.1		
65-69	100.0	49.0	—	100.0	—	46.7	53.3	100.0	—	59.0	50.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
70-74	100.0	63.4	51.5	100.0	—	42.9	57.1	100.0	—	75.0	25.0	—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	7.7	92.3	100.0	—	41.7	58.3	—	—	100.0	64.3	37.1	100.0	—	44.7	55.3	100.0	—	20.0	80.0	—	—	100.0	25.0	75.0	
75-79	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
80-84	63.0	65.3	65.5	100.0	4.8	59.1	34.1	100.0	6.2	50.0	49.9	—	—	85.2	86.3	51.4	100.0	—	12.0	88.0	100.0	8.8	50.0	41.2	—	13.3	60.0	42.9	64.3	100.0	—	21.1	78.9	100.0	27.3	46.4	27.2	—	100.0	100.0	—	—	
85-89	55.7	58.6	42.9	100.0	—	60.0	16.0	100.0	26.0	50.0	25.0	—	33.3	—	66.7	66.7	100.0	3.2	38.2	56.1	100.0	5.6	77.8	16.7	—	—	100.0	35.0	—	100.0	—	43.4	56.7	100.0	—	24.7	5.9	—	—	100.0	—	—	
90-94	77.0	50.0	30.0	100.0	5.0	30.0	66.0	100.0	7.7	53.8	38.5	—	20.0	68.0	10.0	60.0	100.0	—	11.2	88.3	100.0	—	56.3	46.7	—	—	100.0	71.4	42.0	100.0	—	13.3	46.7	100.0	—	26.9	23.1	—	—	100.0	—	—	
95-99	91.5	43.6	100.0	—	42.2	52.8	100.0	—	58.6	45.4	—	—	92.0	48.1	72.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
100-104	81.2	62.0	38.6	100.0	1.3	53.2	44.3	100.0	1.8	53.9	35.3	—	—	20.0	25.0	75.0	100.0	—	34.3	66.2	100.0	4.5	71.2	24.4	—	—	100.0	63.6	46.4	100.0	—	32.4	67.6	100.0	—	51.2	47.8	—	2.7	74.4	45.6	10.4	
105-109	52.9	40.3	50.8	100.0	—	38.6	61.4	100.0	—	62.9	37.1	—	7.7	26.9	61.3	61.5	100.0	1.2	29.3	69.3	100.0	1.9	42.4	50.9	—	—	80.7	44.9	24.0	100.0	—	56.4	63.6	100.0	7.2	35.7	52.1	—	6.0	25.0	25.0	10.3	
110-114	61.6	68.3	54.8	100.0	2.6	56.4	41.0	100.0	12.4	43.8	43.9	—	14.3	42.9	57.1	57.1	100.0	—	42.3	57.8	100.0	8.7	60.9	30.4	—	—	86.7	100.0	67.1	100.0	2.3	37.5	60.0	100.0	8.3	50.0	41.5	—	20.0	20.0	100.0		
115-119	96.2	58.5	34.6	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	66.7	33.3	—	—	100.0	38.0	62.0	100.0	—	46.7	53.3	100.0	—	73.0	27.0	—	—	100.0	50.0	50.0	100.0	—	23.0	75.0	100.0	—	17.8	22.2	—	50.0	50.0	30.0		
120-124	70.5	46.3	47.3	100.0	—	86.1	73.9	100.0	5.9	41.2	32.9	—	—	66.7	43.3	35.6	100.0	—	18.2	81.8	100.0	3.8	43.2	50.0	—	—	76.9	46.2	46.3	100.0	—	25.0	75.0	100.0	—	38.0	62.0	—	—	100.0	—	—	
125-129	78.8	47.7	45.9	100.0	2.6	32.5	64.9	100.0	1.6	60.5	37.9	—	8.6	73.2	48.0	73.6	100.0	—	16.1	83.9	100.0	2.0	61.0	34.4	—	—	82.3	60.0	35.9	100.0	—	46.2	63.0	100.0	6.0	40.0	43.0	—	12.5	27.5	50.0	25.0	
130-134	33.6	72.4	41.5	100.0	0.7	19.6	79.7	100.0	1.8	61.6	16.4	—	11.1	33.6	22.2	25.0	100.0	—	19.6	80.2	100.0	—	79.6	20.4	—	—	37.5	75.0	37.5	100.0	—	54.0	46.0	100.0	—	21.3	28.6	—	50.0	—	30.0	—	
135-139	—	—	—	—	—	33.3	66.7	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
140-144	75.1	46.8	66.3	100.0	0.7	22.3	77.0	100.0	6.1	73.2	20.2	—	6.7	68.0	13.2	83.6	100.0	—	27.7	72.3	100.0	3.2	50.6	16.8	—	—	85.0	89.1	41.9	100.0	—	37.2	22.8	100.0	2.4	65.4	11.8	—	—	100.0	45.1		
145-149	—	33.3	66.7	100.0	—	15.0	85.0	100.0	—	94.1	5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
150-154	45.2	69.6	30.2	100.0	—	28.1	71.9	100.0	—	32.6	17.4	—	28.0	28.0	27.5	55.0	100.0	—	20.3	79.7	100.0	5.1	84.6	10.3	—	—	70.0	40.0	50.0	100.0	—	22.2	77.8	100.0	—	48.1	11.9	—	—	100.0	35.0	30.0	

第 12 表 その 3

産業分類	出 産 地	規 模									
		計	不 明	規定し てない	規定し てある (人)	小 計	不 明	男女別 の規定 がない	男女別 の規定 がある (人)	小 計	
総 数		100.0	1.5	58.2	40.8	100.0	2.9	82.8	13.8	—	
D 採 炭 業		100.0	2.3	64.6	32.9	100.0	3.1	89.2	7.7	—	
E 建 設 業		100.0	—	61.1	38.9	100.0	4.1	88.7	12.2	—	
F 製 造 業 (計)		100.0	1.4	66.2	32.4	100.0	3.2	72.9	13.9	—	
18 食 料 品 製 造 業		100.0	5.3	55.9	40.8	100.0	7.0	79.1	13.9	—	
19 た ば こ 製 造 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20 織 維 工 業		100.0	1.6	60.1	38.3	100.0	5.4	70.4	24.2	—	
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	—	73.4	26.6	100.0	9.3	61.6	39.7	—	
22 木 材、木 製 品 製 造 業		100.0	1.7	72.6	19.3	100.0	—	74.8	25.2	—	
23 家 具、装 飾 品 製 造 業		100.0	—	90.1	9.9	100.0	—	50.0	50.0	—	
24 ペーパー、紙、紙製品製造業		100.0	2.2	71.3	26.3	100.0	4.6	86.2	9.2	—	
25 出版、印刷、複製産業		100.0	2.3	68.7	32.0	100.0	—	98.4	1.6	—	
26 化 学 工 業		100.0	0.2	69.3	37.5	100.0	1.2	67.8	14.9	—	
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	—	74.5	25.5	100.0	46.1	50.6	23.1	—	
28 プラスチック製品製造業		100.0	—	54.3	45.7	100.0	—	74.6	25.4	—	
29 皮革、毛皮製品製造業		100.0	—	60.3	39.7	100.0	—	100.0	—	—	
30 窯業、土石製品製造業		100.0	—	60.1	39.9	100.0	3.5	81.2	15.3	—	
31 鉄 鋼 業		100.0	—	72.2	27.8	100.0	1.6	86.9	9.5	—	
32 非鉄金属製品製造業		100.0	0.6	60.2	39.2	100.0	8.2	74.3	20.6	—	
33 金属製品製造業		100.0	1.4	71.0	27.6	100.0	—	72.6	20.5	—	
34 機 械 業		100.0	2.1	70.6	27.3	100.0	—	69.9	11.1	—	
35 電気機械器具製造業		100.0	10.5	67.1	32.4	100.0	1.5	87.8	10.7	—	
36 輸送用機械器具製造業		100.0	—	68.8	31.2	100.0	—	84.5	14.6	—	
37 計量器、測定器、測量機、伝送機、 理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	3.6	68.9	28.5	100.0	—	76.7	21.3	—	
38 そ の 他 の 製 造 業		100.0	2.5	63.5	34.0	100.0	—	72.8	27.2	—	
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	3.3	34.3	62.2	100.0	1.4	61.6	13.6	—	
H 金 融 保 険 業		100.0	—	68.8	31.2	100.0	1.9	83.2	13.4	—	
I 不 動 産 業		100.0	—	44.4	55.6	100.0	—	100.0	—	—	
J 通 信 業		100.0	1.1	42.1	57.9	100.0	3.6	90.1	6.3	—	
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	—	32.2	67.8	100.0	2.6	93.0	4.1	—	
L 其 他 の 業		100.0	1.1	31.9	68.0	100.0	3.2	93.0	13.5	—	

職階制、身分制における格付昇格に関する規定

第1号 人 事 令										第2号 人 事 令										第3号 人 事 令																		
のうち		計	不	明	規定し てない	規定し てある (A)	(A) のうち		のうち	計	不	明	規定し てない	規定し てある (A)	(A) のうち		のうち	計	不	明	規定し てない	規定し てある (A)	(A) のうち		のうち	計	不	明										
不明	格付昇格						小計	不明							男女別の規定がない	男女別の規定がある(B)							小計	不明					格付昇格	小計	不明	格付昇格	小計	不明	格付昇格	小計	不明	格付昇格
18.9	67.1	55.4	100.0	1.7	88.0	85.8	100.0	3.8	81.9	15.4	—	21.3	83.8	52.5	100.0	1.1	49.9	49.0	100.0	2.6	85.8	11.8	—	14.9	74.0	82.9	100.0	0.7	49.0	56.8	100.0	2.1	85.8	12.1	—	17.5	67.5	50.0
40.0	60.0	40.0	100.0	3.2	74.2	32.6	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	3.0	40.0	38.0	100.0	5.3	64.2	10.5	—	—	60.0	60.0	100.0	—	47.5	52.5	100.0	3.2	43.9	12.5	—	25.0	75.0	25.0
53.6	66.7	55.6	100.0	—	60.0	40.0	100.0	3.6	59.7	16.2	—	66.7	68.7	66.7	100.0	—	63.0	57.0	100.0	5.9	75.5	17.0	—	33.3	66.7	33.3	100.0	—	80.0	20.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
19.9	58.2	53.8	100.0	1.6	75.0	23.4	100.0	4.2	76.2	19.6	—	24.3	57.5	45.0	100.0	1.1	53.1	45.0	100.0	2.4	82.5	15.1	—	14.0	70.7	64.9	100.0	1.0	49.7	59.0	100.0	2.6	65.4	13.1	—	20.2	52.6	48.8
7.1	50.0	40.5	100.0	8.7	65.4	30.9	100.0	12.0	76.0	12.0	—	—	33.3	100.0	100.0	2.5	36.7	66.8	100.0	2.1	83.3	14.6	—	14.3	57.1	33.2	100.0	—	53.3	46.7	100.0	—	37.1	42.9	—	100.0	56.2	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12.3	70.8	43.1	100.0	1.0	74.8	23.6	100.0	6.9	55.2	37.9	—	9.1	63.6	36.4	100.0	1.6	47.6	60.8	100.0	4.2	75.9	18.9	—	11.1	83.3	55.6	100.0	1.9	23.6	74.8	100.0	6.8	81.0	12.7	—	40.0	50.0	20.0
24.0	48.0	64.0	100.0	—	71.9	28.1	100.0	11.1	55.6	33.3	—	33.3	33.3	66.7	100.0	—	81.3	18.7	100.0	—	33.3	66.7	—	—	100.0	50.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	
—	100.0	35.3	100.0	1.9	81.1	17.0	100.0	—	66.7	22.3	—	—	100.0	83.3	100.0	—	64.3	35.7	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	60.0	60.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	
100.0	—	—	100.0	—	94.1	5.9	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
—	40.0	53.3	100.0	3.2	85.2	11.1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	47.5	52.4	100.0	9.1	81.8	9.1	—	—	—	100.0	100.0	—	34.0	63.4	100.0	—	78.6	21.4	—	100.0	66.7	—
—	100.0	100.0	100.0	1.6	64.5	30.9	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	4.4	51.1	44.5	100.0	—	55.0	5.0	—	—	—	100.0	100.0	—	50.0	60.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—
26.1	69.3	71.4	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	84.6	15.4	—	50.0	50.0	—	100.0	—	34.4	65.4	100.0	8.0	86.2	8.8	—	—	100.0	33.3	100.0	—	34.4	65.4	100.0	—	42.0	8.0	—	69.0	50.0	—
—	100.0	100.0	100.0	—	93.3	6.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	50.0	50.0	—	—	100.0	100.0	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	100.0	—	—	—	—	
20.0	40.0	60.0	100.0	—	71.4	28.6	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	100.0	100.0	—	42.3	57.7	100.0	—	80.0	20.0	—	33.3	66.7	33.3	100.0	—	74.3	22.2	100.0	—	100.0	—	—	—	—	
—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
25.1	53.3	76.2	100.0	—	88.6	11.4	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	70.0	30.0	100.0	6.6	64.7	26.7	—	25.0	50.0	75.0	100.0	—	26.6	71.4	100.0	—	90.0	10.0	—	100.0	100.0	—
100.0	—	—	100.0	—	90.0	10.0	100.0	—	66.7	33.3	—	100.0	—	—	100.0	—	71.0	29.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	40.0	60.0	100.0	—	5.5	94.4	—	—	—	—
—	60.0	60.0	100.0	—	70.0	30.0	100.0	16.7	66.6	16.7	—	—	100.0	—	100.0	—	47.1	52.9	100.0	—	66.7	33.3	—	—	66.7	100.0	100.0	—	66.6	26.7	66.7	100.0	—	100.0	—	—	—	—
50.0	75.0	75.0	100.0	1.9	69.6	29.9	100.0	—	73.3	26.7	—	50.0	70.0	75.0	100.0	—	74.3	35.7	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
19.3	25.2	52.4	100.0	2.4	76.5	21.1	100.0	—	87.5	12.5	—	—	100.0	80.0	100.0	1.3	62.3	36.2	100.0	—	92.0	8.0	—	50.0	50.0	50.0	100.0	—	44.2	55.8	100.0	—	84.2	15.8	—	23.3	66.3	—
4.3	72.3	47.3	100.0	—	76.8	31.1	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	58.7	45.1	100.0	2.7	81.9	16.2	—	—	63.3	33.3	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	64.8	12.2	—	27.0	39.0	50.0
50.0	50.0	33.3	100.0	—	75.4	25.6	100.0	—	80.0	20.0	—	50.0	50.0	50.0	100.0	—	60.0	40.0	100.0	—	87.5	12.5	—	50.0	50.0	—	100.0	—	62.5	37.5	100.0	—	100.0	—	—	—	—	
10.0	90.0	90.0	100.0	6.5	77.8	16.7	100.0	—	66.7	33.3	—	—	100.0	100.0	100.0	—	53.9	46.7	100.0	—	85.7	14.3	—	—	100.0	100.0	100.0	—	53.9	46.7	100.0	—	87.5	12.5	—	100.0	—	—
40.0	60.0	31.8	100.0	4.4	68.5	26.4	100.0	—	66.7	33.3	—	50.0	50.0	—	100.0	—	56.3	43.7	100.0	—	78.6	21.4	—	38.3	66.7	66.7	100.0	—	25.0	75.0	100.0	—	66.7	33.3	—	100.0	100.0	—
24.6	56.4	51.8	100.0	4.2	59.7	36.3	100.0	1.4	78.8	20.3	—	28.6	50.0	80.0	100.0	1.7	88.1	60.2	100.0	1.4	88.7	9.5	—	13.6	71.4	57.1	100.0	—	36.7	63.3	100.0	—	73.7	26.3	—	100.0	60.0	—
7.4	63.0	66.7	100.0	—	68.0	68.0	100.0	3.3	60.9	12.8	—	8.8	58.3	66.7	100.0	—	31.3	68.7	100.0	—	90.9	9.1	—	—	100.0	66.7	100.0	—	62.5	37.5	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
—	—	100.0	—	—	88.3	66.7	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12.9	82.7	42.3	100.0	1.3	69.2	18.1	100.0	4.5	87.5	6.0	—	14.3	85.7	42.9	100.0	1.2	46.9	51.4	100.0	2.2	94.6	4.6	—	33.3	66.7	33.3	100.0	—	43.6	56.4	100.0	—	96.8	3.2	—	100.0	100.0	—
—	100.0	—	100.0	—	31.0	65.0	100.0	—	22.8	7.7	—	—	100.0	—	100.0	—	45.3	54.7	100.0	4.6	98.5	—	—	—	—	—	100.0	—	69.2	30.8	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
—	100.0	86.0	100.0	1.6	49.6	67.8	100.0	2.7	81.1	16.2	—	—	100.0	82.8	100.0	—	38.7	67.8	100.0	8.1	87.8	6.1	—	—	100.0	100.0	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	66.3	33.7	—	100.0	100.0	—

教育訓練に関する規定

30人～99人										100人～499人										500人以上									
不明	決定しない	規定している A	Aのうも				計	不明	規定しない	規定している A	Aのうも				計	不明	規定しない	規定している A	Aのうも										
			小計	不明	男 別 の 規定 がある	女 別 の 規定 がない					小計	不明	男 別 の 規定 がある	女 別 の 規定 がない					小計	不明	男 別 の 規定 がある	女 別 の 規定 がない							
2.1	79.0	18.9	100.0	6.8	11.3	81.4	100.0	0.7	65.4	88.9	100.0	4.1	6.7	89.2	100.0	0.5	51.8	47.7	100.0	2.6	7.3	89.7							
8.0	80.6	16.1	100.0	—	80.9	20.0	100.0	2.0	52.0	42.5	100.0	4.8	—	95.2	100.0	1.7	45.9	52.5	100.0	6.9	3.2	20.5							
—	87.5	14.3	100.0	10.0	30.0	60.0	100.0	—	78.3	21.7	100.0	—	20.0	10.0	100.0	—	10.0	30.0	100.0	33.4	—	56.6							
2.4	86.9	10.5	100.0	7.0	15.1	72.9	100.0	0.6	69.5	22.9	100.0	2.7	4.5	92.8	100.0	0.5	81.5	47.9	100.0	2.1	10.3	82.6							
3.7	87.5	5.6	100.0	28.6	14.3	57.1	100.0	1.3	80.5	32.2	100.0	3.2	9.7	88.1	100.0	—	73.0	26.7	100.0	—	—	100.0							
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
4.4	83.7	12.2	100.0	6.7	20.0	73.3	100.0	4.6	65.2	38.2	100.0	3.2	6.9	90.5	100.0	0.9	43.4	55.7	100.0	1.7	10.3	88.1							
3.1	78.1	13.6	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	93.8	5.2	100.0	—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—							
3.8	91.1	15.1	100.0	31.0	25.0	50.0	100.0	—	87.1	42.9	100.0	—	—	100.0	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	—	100.0							
—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	88.3	16.7	100.0	—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—							
0.7	77.8	18.5	100.0	—	—	100.0	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	—	100.0	100.0	—	89.1	10.9	100.0	11.1	—	88.9							
1.6	86.7	9.7	100.0	16.7	—	83.3	100.0	—	80.0	20.0	100.0	11.1	11.1	27.8	100.0	—	90.0	10.0	100.0	—	—	100.0							
—	82.2	12.5	100.0	—	—	100.0	100.0	—	86.0	14.0	100.0	7.7	3.9	88.5	100.0	2.4	45.2	52.1	100.0	—	—	100.0							
—	83.3	16.7	100.0	—	—	100.0	100.0	—	89.0	11.0	100.0	31.3	—	68.7	100.0	—	83.8	16.2	100.0	—	—	100.0							
—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	78.1	26.9	100.0	—	14.3	85.7	100.0	—	77.8	22.2	100.0	—	—	100.0							
—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—							
—	80.6	11.4	100.0	—	—	100.0	100.0	—	78.0	22.0	100.0	—	13.2	86.8	100.0	—	64.3	35.7	100.0	—	20.0	80.0							
—	93.3	6.7	100.0	—	—	100.0	100.0	—	71.2	28.8	100.0	—	12.5	87.5	100.0	—	49.0	51.0	100.0	9.5	9.5	89.8							
5.0	90.0	5.0	100.0	—	—	100.0	100.0	—	26.0	23.5	100.0	—	—	100.0	100.0	—	80.7	79.3	100.0	—	—	100.0							
3.8	92.4	3.8	100.0	—	100.0	—	100.0	—	21.4	28.6	100.0	—	—	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—							
2.6	84.4	13.2	100.0	—	—	100.0	100.0	1.4	72.8	26.1	100.0	5.6	11.1	88.9	100.0	—	47.1	52.9	100.0	—	27.6	72.4							
—	80.2	10.8	100.0	—	15.7	81.3	100.0	—	69.5	30.5	100.0	4.0	—	96.0	100.0	—	53.3	47.7	100.0	—	28.0	72.0							
—	89.7	10.3	100.0	—	25.0	75.0	100.0	—	80.0	20.0	100.0	—	12.6	87.4	100.0	—	60.0	40.0	100.0	41.3	58.7	89.7							
5.6	80.8	5.6	100.0	—	100.0	—	100.0	—	86.7	13.3	100.0	—	—	100.0	100.0	—	66.7	33.3	100.0	—	25.0	75.0							
4.3	87.0	8.7	100.0	—	—	100.0	100.0	—	61.3	18.7	100.0	—	—	100.0	100.0	—	75.0	25.0	100.0	—	—	100.0							
2.0	81.7	16.2	100.0	—	16.1	83.9	100.0	1.2	56.8	41.5	100.0	3.2	6.4	88.7	100.0	—	45.7	45.3	100.0	—	—	100.0							
0.7	61.6	37.7	100.0	—	11.8	88.5	100.0	—	64.6	35.4	100.0	—	17.6	82.4	100.0	—	81.3	18.7	100.0	—	—	100.0							
—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—							
22.0	86.1	41.9	100.0	12.2	6.2	68.8	100.0	—	54.8	45.2	100.0	3.7	2.6	83.6	100.0	—	44.7	55.3	100.0	—	21.0	79.0							
—	82.0	28.0	100.0	2.7	15.4	76.2	100.0	2.4	81.2	63.4	100.0	—	—	100.0	100.0	—	20.8	79.2	100.0	—	—	100.0							
15.3	85.3	34.0	100.0	10.0	10.0	80.0	100.0	—	77.6	22.4	100.0	19.4	5.4	22.7	100.0	—	77.8	22.2	100.0	—	—	100.0							

行政官庁承認 No. 2, 835
承認期限 昭和35年5月31日

昭和34年女子保護実施状況調査票

労働省婦人少年局

一 調査の趣旨

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する全国の労働基準法適用事業場における女子労働者の保護の状況並びにそれらの事業場（有償事業場を除く）の労働協約、就業規則その他の規則における労働者の待遇の男女差に関する規定の整備を明らかにするために行うもので、個々の調査票を労働法違反の摘発、課税等統計以外の目的に使用することは絶対ありませんから事実をありのままに記入して下さい。

二 調査の対象

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行いますが、女子労働者が一人でもいる事業場は勿論、男子労働者のみの事業場も、この調査の対象となります。ただし、昭和34年12月31日現在、労働者数が30人未満の事業場においては（二 労働者の推移）までについて記入し、（三 女子保護実施状況）以下の調査項目については記入する必要はありません。また、男子労働者のみの事業場においては（三 女子保護実施状況）については記入する必要はありません。

この調査のうち（四 労働協約、就業規則、その他の規則における男女労働者の待遇に関する規定）については、公共企業体等の国営事業場、地方公共団体の事業所及び地方公共団体の経営する事業場を除く民営（公団、公庫等政府の財政投融資による特殊法人等を含む）の事業場のみが記入することとし、昭和34年12月31日現在有効である労働協約、就業規則、その他の規則によつて記入して下さい。

一 事業場

(1) 規模記号	(2) 産業分類番号	(3) 登録番号	記入者の職名 及び氏名
大 中			
事業場の名称			印
事業場の所在地			
事業の内容			

二 労働者数の推移

調査期間	労働者総数	男子労働者数	女子労働者数	(1) 女子労働者のうち 有期者数	(2) 女子労働者のうち 中間退職者数
昭和34.1.1現在					
昭和34.12.31現在					

三 女子保護実施状況

1. 産前休暇

産前休暇者数	産 前 休 暇 日 数			産前休暇の総延日数 (不明の者の休暇日 数を除く)
	(2) 6週間以内(42日 以内)の者	6週間をこえる (43日以上)の者	(3) 休暇日数不明の者	
人	人	人	人	日

2. 産後休暇

産後休暇者数	産 後 休 暇 日 数			産後休暇の総延日数 (不明の者の休暇日 数を除く)
	5週間～6週間 (35日～42日)の者	6週間をこえる (43日以上)の者	(1) 休暇日数不明の者	
人	人	人	人	日

3. 生・死別係数

出 産	死 産
人	人

4. 妊娠又は分娩による退職者数

妊産婦の 退職者数	(1) 産前退職者数		(2) 産後退職者数	
	産前休暇前 の退職者数	産前休暇中 の退職者数	産後休暇中 の退職者数	産後休暇後 の退職者数
人	人	人	人	人

5. 産前における経易業務転換者数

(1) 昭和34年中に出産した 者のうち経易業務 に転換した者	転換した時期		(2) 転換の事例	
	産前6週間より前(43 日以前)に転換した者	産前6週間以後(42日 以後)に転換した者	転換前の業務	転換後の業務
人	人	人		

6. 育児時間

(1) 昭和34年中に出産した者のうち 育児時間を請求した英人員	休業時間外に与えられた育児時間	(2) 育児時間の事例
	1日2回各30分の者	1日2回各30分をこえる者
人	人	人

7. 生理休暇

(1) 生理休暇を請求した人員	(2) 生理休暇を請求した者の総延 請求回数	(3) 生理休暇を請求した者の総延 請求日数
人	回	日

四 労働協約、就業規則その他の規則における男女労働者の待遇に関する規定

1. 総則的規定

○ 規定してある

規定してある場合には

- 男女別の規定がある
- 男女均等待遇を定めている

○ 規定していない

2. 初任給、昇給、各種手当に関する規定

○ 規定してある

規定してある場合には

- 男女別の規定がある
(その内容の概要と理由)
- 男女均等賃金の規定がある

- 初任給
- 昇給
- 各種手当(手当の名称)

○ 規定していない

3. 職務制、身分制における格付、昇格に関する規定

○ 規定してある

規定してある場合には

- 男女別の規定がある
(その内容の概要と理由)
- 男女別の規定がない

- 格付
- 昇給

○ 規定していない

4. 教育訓練に関する規定

○ 規定してある

規定してある場合には

- 男女別の規定がある
- 男女別の規定がない

○ 規定していない

記入心得

事業場

(1) この調査の「規模」は、この調査で指定した事業場を働き場所としている労働者数によって区分します。即ち、たとえ同じ名称を呼ばれていても離れた場所にある分工場や出版所は除かれ、従って同一企業であっても本社・支店・工場等は、それぞれ別個の事業場となります。

この調査で「労働者」とは、労働基準法上の労働者であつて、職員、役員等の別なく常用労働者を含む。常用労働者である限り病欠等による長期欠勤者、休職者等も含みます。1ヵ月以内で20日以上の出勤を定めて雇用される者は除かれますが、これらの者でも前4ヵ月の各月において18

日以上又は前6ヵ月において通算して60日以上雇用された者は常用労働者としてこの調査の対象となります。

「規模記号」は、昭和34年12月31日現在の労働者数(男子及び女子の合計)が、500人以上の場合はA、100人～499人の場合はB、30人～99人の場合はCと記入して下さい。

(2)及び(3)「事業分類番号」及び「産業番号」は事業場で記入する必要はありません。

(4)「事業の内容」は、営業、製造業等では主要生産品目、卸売及び小売業では主要取引品目を記入して下さい。

二 労働者数の推移

とていう「労働者」は、記入心得一、(1)にいう労働者です。

(1)「女子労働者のうち有夫者数」は、それぞれの調査期日現在で婚姻(事実上の婚姻を含む)している女子労働者数を記入して下さい。

(2)「女子労働者のうち年間退職者数」は、昭和34年1月1日から同年12月31日までに退職(同一企業内の他事業所への転勤は含まない)した女子労働者数を記入して下さい。この場合、昭和34年1月1日以降に雇用され、同年12月31日までに退職した女子労働者も含まれます。

三 女子保護実施状況

1. 産前休暇

この調査項目には、昭和34年1月1日から同年12月31日までに出生した労働者の産前休暇について記入して下さい。

(1)「6週間以内(42日以内)の者」では、出産の前日までの就業していた者を含む。この場合、出産当日は産前休暇に入り、その日から休暇日数は1日となります。

(2)「休暇日数不明の者」は、産前休暇中退職又は死亡した妊婦数及び産前休暇日数が不明である妊婦数の合計を記入して下さい。

(3)「産前休暇の繰延日数」は、下記の要領で記入して下さい。

(4)「休暇日数不明の者」欄に記入された妊婦の休暇日数を除いて、産前休暇をとった妊婦の繰延休暇日数を記入して下さい。

(5)「休暇日数」は、日曜、祝祭日を含めて欄目にしたがって計算して下さい。

(6)昭和34年1月1日以降に出生した者で、昭和33年から産前休暇をとっていた場合の者の休暇日数も含まれます。

2. 産後休暇

この調査項目には、昭和34年1月1日から同年12月31日までに出生した労働者の産後休暇について記入して下さい。

(1)「休暇日数不明の者」は、産後5週間(35日)の休暇をとらないで復職した妊婦数及び産後休暇日数が不明である妊婦数の合計を記入して下さい。

(2)「産後休暇の繰延日数」は、下記の要領で記入して下さい。

(3)「休暇日数不明の者」欄に記入された妊婦の休暇日数を除いて産後休暇をとった妊婦の繰延休暇日数を記入して下さい。

(4)昭和34年12月31日以前に出生した者で、別添第34年12月31日以前に産後休暇をとった場合、

その者の休暇日数も含まれます。

3. 生・死傷別件数

この調査項目には、昭和34年1月1日から同年12月31日までに出生した者について出生と死産とに分けて記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。

(1)「死産」は、妊娠4ヵ月(1ヵ月以28日として計算する)以上の流産、妊娠中絶又は早産による死産も含まれます。

4. 妊娠又は分娩による退職者数

(1)「産前退職者数」は、昭和34年1月1日から同年12月31日までに出生予定の者が出産前に退職した場合、これに該当します。従って昭和34年1月1日以降に出生の予定であつた者が、昭和33年中に退職した場合はその者も含まれます。

(2)「産後退職者数」は、昭和34年1月1日から同年12月31日までに出生した者(出産時または退職した者は産後退職者に入る。)が産後復職した場合もこれに該当します。従って昭和34年中に退職し、昭和35年1月1日以降に復職した退職した場合、その者も含まれます。

5. 産前における軽易業務転換者数

労働基準法第65条の規定により妊娠中の女子は、他の軽易な業務に転換できることになっていますが、この調査項目には、昭和34年1月1日から同年12月31日までに出生した者で、軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

(1)「昭和34年中に出生した者のうち軽易業務に転換した者」は、昭和34年1月1日以降に出生した者が昭和33年中に軽易業務に転換してした場合、その者も含まれます。

(2)「転換の事例」は、軽易業務に転換した妊婦のいる事業場や転換後の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

6. 育児時間

労働基準法第66条の規定により生後1年に達しない児童を育てる女子は、育児時間を請求できるとなっていますが、この調査項目には昭和34年1月1日から同年12月31日までに出生した者で育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

(1)「昭和34年中に出生した者のうち育児時間を請求した実人員」は、昭和34年中に出生した者が昭和35年1月1日以降に育児時間を請求した場合の者も含めて記入して下さい。請求人員が同一人が複数回請求しても1人として計算し、請求人員は記入しなくても構いません。

(2)「1日2回各30分以上ある者」とは、1日2回各45分、1日3回各30分或る労働時間より短くても育児時間を請求した者を指します。

7. 生理休暇

- (1) 「生理休暇を請求した実人員」は、昭和34年1月1日から同年12月31日までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。請求実人員ですから同一人が1年間に何回請求しても1人として計算されます。従つて延人員ではありません。
- (2) 「生理休暇を請求した者の総延請求回数」は、(1)の人員が昭和34年中に生理休暇を請求した回数の総延数を記入して下さい。請求回数でよから1回の生理時に生理休暇を何日とつても回数毎1回として計算します。
- (3) 「生理休暇をとつた者の総延日数」は、(1)の人員に対し昭和34年中に与えた生理休暇の日数の総延数を記入して下さい。

四 労働協約、就業規則その他の規則における男女労働者の待遇に関する規定

一般的な注意事項

- (1) この調査項目については、民間の事業場のみが記入して下さい。
- (2) 記入方法は該当するものの○の中に印を付けて下さい。

- (1) この調査で「労働協約、就業規則その他の規則」とは、労働協約、内規その他名称のいかんを問はず労働条件その他のことについて労働間で協定された規範及び使用者が一方的に定めた規範をいいます。
- (2) この調査で「男女労働者の待遇」とは、職務の性質、本人の精神的、身体的能力その他理由のいかんを問はず、労働協約、就業規則その他の規則に規定されている昇進待遇、差別待遇などの男女の待遇に関するものをいいます。
- (3) この調査で「差別的規定」とは、労働者の待遇についての原則的、包括的な男女の別による労働条件の差異の有無に関する規定をいいます。
この項目に該当する規定は、例えば、
例1) 従業員は、男女の別のみによつて差別されることはない。(男女協等待遇を定めている)
例2) 従業員は、男女の別によりなく原則として平等の待遇を受ける。ただし、この就業規則で別段の定めをした場合はこの限りでない。(男女別の規定がある。)
- (4) この調査で「初任給、昇給、各種手当に関する規定」において、
「初任給」とは、採用された当初の給給をいい、
「昇給」とは、定期及び特別の昇給に関するすべての規定をいい、昇給規則、昇給の資格要件及び

給付率が含まれ、

「各種手当」とは、扶養手当、勤務手当、住宅手当、通勤手当、特殊勤務手当、直手当等労働の対価として支払われるすべての手当をいいます。

- この項目に該当する規定は、例えば、
例1) 会社は、同一価値の労働に対しては同一の報酬を支払ふ。(男女同一賃金の規定がある。)
例2) 従業員の初任給は次のとおりとする。(男女別の規定がある。→初任給→)

	新大卒	短大卒	新高卒	新中卒
本給	3,000円	男 2,600円 女 2,400円	男 2,200円 女 2,000円	1,700円
俸給手当	13,650円	男 1,570円 女 1,425円	男 1,550円 女 1,500円	7,000円
社会保険料補助	400円	男 300円 女 300円	男 300円 女 300円	300円
計	14,000円	男 14,470円 女 14,325円	男 14,350円 女 14,300円	9,000円

- 例3) 勤続3年以内の者に対する特別昇給額は次のとおりとする。(男女別の規定がある。→昇給→)

	大卒卒	高卒卒	中卒卒
1 年	800円	男 600円 女 500円	男 600円 女 400円
2 年	1,000円	男 700円 女 600円	男 600円 女 500円
3 年	1,200円	男 800円 女 700円	男 700円 女 600円

- (5) この調査で「職階制、身分制における給付、昇給に関する規定」において、
「職階制」とは、部長、課長、係長、主任等の職務の体系をいい、
「身分制」とは、参事、参事補、技師、技師補、書記、書記補労働員等又は一般社員、二級社員、三級社員等の当該企業における労働者の資質の体系をいい、
「給付」とは、採用当初における職階又は身分への給付をいい、
「昇進」とは、上級の職又は身分への昇進の遠近及び昇進の境界をいいます。
この項目に該当する規定は、例えば、
例1) 大学卒業後又はこれに相当する者に社員、その他の者は雇員として採用する。(男女別の規定がない。)
例2) 女子は、部長以上の職に就くことができない。(男女別の規定がある。→格別→)
例3) 社員は、社員資格取得3年を経過したとき主任となることができる。ただし、女子は5年を経過したときとする。(男女別の規定がある。→格別→)
- (6) この調査で「教育訓練に関する規定」とは、採用時又は採用後労働者に対して定期的に付与教育訓練又は外部に委託して行う教育訓練をいいます。
この項目に該当する規定は、例えば、
例) 会社は新規採用卒業生に対して採用後一定期間社会衛生及び業務についての教育訓練を施す。(男女別の規定がない。)

昭和35年9月5日 印刷
昭和35年9月5日 発行

女子保護の概況

— 昭和34年 —

東京都千代田区大塚町1の7
東京都労働省婦人少年局
東京都品川区芝田町4の5
印刷 信濃教育会出版部